

東京大学
経済学部便覧

2025 年 4 月

令和 7（2025）年度経済学部授業日程

〔 S 1 〕

授 業 4 月 4 日（金）～ 5 月 2 7 日（火）

※ 4 月 1 1 日（金）は、授業休止。

※ 4 月 3 0 日（水）は、水曜日の授業は行わずに火曜日の授業を行う。

※ 5 月 2 3 日（金）は、授業休止。

試 験 5 月 2 8 日（水）、5 月 2 9 日（木）、5 月 3 0 日（金）、
6 月 2 日（月）、6 月 3 日（火）

当該試験期間内に対象となる全ての授業科目の試験の時間割を調整できない場合、一部の授業科目については、5月31日(土)、6月7日(土)にも行う。

〔 S 2 〕

授 業 6 月 4 日（水）～ 7 月 2 2 日（火）

試 験 7 月 2 3 日（水）、7 月 2 4 日（木）、7 月 2 5 日（金）、
7 月 2 8 日（月）、7 月 2 9 日（火）

当該試験期間内に対象となる全ての授業科目の試験の時間割を調整できない場合、一部の授業科目については、7月30日(水)、7月31日(木)にも行う。

〔 A 1 〕

授 業 1 0 月 1 日（水）～ 1 1 月 1 3 日（木）

※ 1 0 月 1 3 日（月・祝日）は、月曜日の授業を行う。

※ 1 1 月 3 日（月・祝日）は、月曜日の授業を行う。

※ 1 1 月 1 2 日（水）は、水曜日の授業は行わずに金曜日の授業を行う。

※ 1 1 月 2 1 日（金）～ 1 1 月 2 7 日（木）は、授業休止。

試 験 1 1 月 1 4 日（金）、1 1 月 1 7 日（月）、1 1 月 1 8 日（火）、
1 1 月 1 9 日（水）、1 1 月 2 0 日（木）

当該試験期間内に対象となる全ての授業科目の試験の時間割を調整できない場合、一部の授業科目については、11月15日(土)、11月29日(土)にも行う。

〔 A 2 〕

授 業 1 1 月 2 8 日（金）～ 1 月 2 3 日（金）

※ 1 2 月 2 7 日（土）～ 1 月 4 日（日）は、授業休止（休業）。

※ 1 月 1 2 日（月・祝日）は、月曜日の授業を行う。

※ 1 月 1 6 日（金）は、授業休止。

試 験 1 月 2 6 日（月）、1 月 2 7 日（火）、1 月 2 8 日（水）、
1 月 2 9 日（木）、1 月 3 0 日（金）

当該試験期間内に対象となる全ての授業科目の試験の時間割を調整できない場合、一部の授業科目については、1月31日(土)、2月1日(日)にも行う。

<注>

1. 試験期間に授業（補講）は行わない。
2. 原則として、試験の時間割（曜日・時限）は、授業の時間割と同様とする。ただし、当該試験期間内に対象となる全ての授業科目の試験の時間割を調整できない場合、一部の授業科目については、授業と異なる時間割で試験を行う場合もある。
3. 卒業論文審査日程は、別途策定する。

<備考>

1. A 1・A 2 の持出専門科目となっている専門科目 1【ミクロ経済学Ⅰ・Ⅱ、マクロ経済学Ⅰ・Ⅱ、統計Ⅰ・Ⅱ、経営、ファイナンス、会計、経済史Ⅰ】は、教養学部前期課程の授業日程による。
2. 大学院合併科目となっている【上級ミクロ経済学Ⅰ・Ⅱ、上級マクロ経済学Ⅰ・Ⅱ、上級計量経済学Ⅰ・Ⅱ】は、上記の試験期間、もしくはは経済学研究科の特別定期試験期間に試験を行う予定。（詳細は掲示にて周知する。）
3. 法学部が主開講となる授業科目は、法学部の授業日程による。
4. 公共政策大学院が主開講となる授業科目は、公共政策大学院の授業日程による。

目 次

1. 東京大学経済学部規則	2
第1章 総 則	2
第2章 学 科 目	3
第3章 試 験	3
第4章 進学及び入学	4
第5章 届出並びに告知	6
第6章 卒業その他	6
別表（第5条関係）経済学部科目表	9
令和7（2025）年度開講予定科目・授業担当者表	13
経済学部における成績評価について	23
卒業論文による単位取得について	24
2. 東京大学経済学部規則施行細則	25
3. 受験者心得	26
4. 交通スト等の場合の授業の休講について	27
5. 台風等の場合の授業の休講措置について	27
6. 地震防災避難の心得	28
7. 東京大学経済学部長期履修学生制度に関する取扱いについて	28
8. 教育職員免許状における教科に関する科目 （教科に関する専門的事項に関する科目）について	30
9. 令和7（2025）年度経済学部学務関係行事予定表	31
10. 学生の演習室使用に関する内規	33
11. 経済学部トレーディング・ラボ及び計算機演習室使用案内	35
12. 経済学図書館利用案内	36
13. 経済学部資料室利用案内	40
14. 大学院経済学研究科・経済学部学生サポートルーム	43
15. 附属施設	44
16. 経済学部学生自治会規約	47
17. 経友会	54
18. 教員氏名一覧	58
19. 建物等使用上の注意	66
20. 駐輪場の利用について	67

1. 東京大学経済学部規則

制定	昭27. 7. 8	
改正	同33. 3. 18	同35. 2. 16
	同36. 12. 19	同38. 6. 18
	同39. 2. 18	同47. 4. 1
	同47. 11. 21	同52. 4. 1
	同53. 4. 1	同56. 4. 1
	同56. 5. 27	同57. 4. 1
	同61. 4. 1	平 3. 4. 1
	同 4. 4. 1	同 5. 4. 1
	同 7. 4. 1	同 9. 4. 1
	同12. 4. 1	同14. 4. 1
	同17. 4. 1	同19. 4. 1
	同20. 4. 1	同21. 4. 1
	同22. 4. 1	同23. 4. 1
	同23. 6. 1	同24. 10. 1
	同26. 4. 1	同27. 4. 1
	同28. 4. 1	同30. 4. 1
令	2. 4. 1	同 5. 9. 25
同	7. 4. 1	

第1章 総 則

(目 的)

第1条 この規則は、東京大学学部通則（以下「学部通則」という。）中、各学部において定めることとされている事項に関して規定することを目的とする。

2 東京大学経済学部（以下「学部」という。）における学科目、試験、進学、入学、届出、卒業等に関しては、学部において特例又は別段の規定を置く場合のほか、すべてこの規則によるものとする。

(教育研究上の目的)

第1条の2 本学部は、経済学・経営学の多様な分野に関する理論的・実証的な学説・知識を体系的に講義するとともに、演習などで個別研究を行う機会を提供することによって、国際的な視野に立って実業界・官界・学界などで活躍する人材を養成することを目的とする。

2 各学科の人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的は、別に定める。

(学科の設置)

第2条 経済学部は、次の3学科を置く。

経 済 学 科

経 営 学 科

金 融 学 科

(学科に対する所属)

第3条 学生の学科に対する所属は、進入学時における本人の志望による。ただし、進入学後において他の学科を志望する場合は、学部の指定する期間内に所定の様式を提出し、学部の許可を得て、次の学年の初めに転学科することができる。

(長期履修学生制度)

第4条 学部通則第2条第2項に定めるところにより、学生が修業年限を超えて一定の期間にわたり計画的に教育課程を履修し卒業することを希望する旨を申し出たときは、教授会の議を経て、その計画的な履修を認めることができる。

2 前項に定めるもののほか、長期履修学生の取扱いに関し必要な事項は、別に定める。

第2章 学 科 目

(科目の区分・名称・単位数)

第5条 学生の履修すべき科目を専門科目と選択科目に区分する。

2 科目の名称・単位数は、別表をもって定める。ただし、単位数については学年により変更することがある。

3 各学期に開講する科目は、毎学年の初めに開講科目表により発表する。

(卒業論文・単位数)

第5条の2 学生は、前条に定める科目のほか、卒業論文を提出し、審査に合格した場合は、授業科目の一部に代えて4単位を取得することができる。

2 卒業論文の提出手続き等については、別に定める。

(他学部等の科目)

第6条 前2条に定めるもののほか、学生は、他学部の科目及びグローバル教養科目群(学部通則第15条第3項に規定するグローバル教養科目群をいう。以下同じ。)の科目を履修することができる。

(単 位)

第7条 授業は、15時間の授業時間をもって1単位とする。

(科目の配置)

第8条 削除

(履修科目の届出)

第9条 学生は、学部の指定する期間内に、所定の様式により当該学年において履修しようとする科目を届出なければならない。履修科目の変更、取消しについてもこれに準ずる。

第3章 試 験

(定期試験)

第10条 定期試験は、各学期の終わりに、その学期に授業が終了した科目について行なう。

2 定期試験の追試験は原則として行なわない。

第11条 削除

(臨時試験)

第12条 第10条に定めるもののほか、学部の特に指定する科目については、臨時の試験を行なうことがある。

第13条 削除

(試験を行なう教員)

第14条 試験は、当該科目の授業を担当した教員が行なう。ただし、当該教員が退職した場合又は当該教員に支障のある場合には、経済学部長の指名する教員が行なう。

(試験の評点)

第15条 試験成績の評点及びその順位は、次のとおりとする。

- | | |
|--------|-----|
| (1) 優上 | 合 格 |
| (2) 優 | 合 格 |
| (3) 良 | 合 格 |
| (4) 可 | 合 格 |
| (5) 不可 | 不合格 |

2 学部通則第14条の2及び第14条の3の定めるところにより、外国の大学において履修した科目にかかる試験成績の評点については、前項の例によるほか、合格又は不合格の評点によることができる。

3 前2項の評点は、成績表に記載してこれを本人に通知する。

(試験によらない採点)

第16条 選択科目及び特に学部の指定する科目については、試験を行なうことなく、平常の成績又はレポート等により採点することがある。

第4章 進学及び入学

(進学の要件)

第17条 東京大学教養学部（以下「教養学部」という。）に所定の期間在学し学部に進学する学生は、進学に必要な科目を履修してその試験に合格しなければならない。

(進学者の定員)

第18条 教養学部より学部に進学させる定員（以下「定員」という。）は、毎年学部において決定し、これを発表する。第20条により進学又は入学させる場合もこれに準ずる。

第19条 削除

(学士入学)

第20条 学部の定めるところにより、次の各号の1に該当する者のうちより定員外として、若干名に限り入学させることがある。

- (1) 学部の1の学科を卒業し、他の学科に入学を志願する者

(2) 他の学部を卒業し、学部に入學を志願する者

(3) 他の修業年限4年の大学の学部を卒業し、学部に入學を志願する者
(学士入學者の選抜方法)

第21条 前条の規定により入學させる者（以下「学士入學者」という。）の選抜方法については、別に定める。

(学士入學者の在學期間)

第22条 学士入學者の在學期間は、次のとおりとする。

第20条第1号に該当する者については

1年以上2年以内（休學期間を除く。）

第20条第2号又は第3号に該当する者については

2年以上4年以内（休學期間を除く。）

(学士入學者の休學期間)

第23条 学士入學者の休學期間は、次の期間を超えることができない。

第20条第1号に該当する者については 1年

第20条第2号又は第3号に該当する者については 2年

(学士入學者の履修科目)

第24条 学士入學者の履修科目は、学部において特に定める場合のほか、一般進學者と同様とする。

(再入學)

第25条 学部を退學し、再び入學を志願する者については、審査の上、これを許可することがある。

2 前項により再入學をした学生（以下「再入學者」という。）は、退學前に所属した学科に所属し、その在學期間は、退學前の在學期間と通算する。

3 再入學者の履修科目については、すでに学部において履修し、その試験に合格した科目は既得の単位とみなす。

4 退學を命ぜられた者が、その後再入學を許可された場合には、前2項の規定を準用する。

(復學)

第26条 休學中の学生が復學をした場合若しくは停學を命ぜられた学生が復學を許可された場合については、前条第2項及び第3項を準用する。

(聴講生及び研究生)

第27条 聴講生及び研究生については、学部通則によるもののほか、その取扱いの細目については、学部において別に定める。

(進學、入學等の手続)

第28条 学生は、学部に進學又は入學する際、学部の指定する期間内に所定の手続きをとらなければならない。

- 2 聴講生及び研究生については、前項の規定を準用する。

第5章 届出並びに告知

(所定事項の届出)

第29条 学生は、学部所定の事項については、所定の様式をもって届出なければならない。

(告 知)

第30条 学生に対する告知は、掲示をもって行なう。ただし、特に必要と認められる場合は、この限りでない。

- 2 学生は、学部若しくは教員より告知を受けた事項については、直ちに処置することを要する。

第6章 卒業その他

(卒業の資格)

第31条 学部通則第26条及び27条の定めるところにより、学部を卒業して学士（経済学）の学位を得るためには、学部通則の定める在学期間中に、別表に定める専門科目、選択科目、教職課程選択科目、第5条の2に定める卒業論文、第6条に定める他学部の科目及びグローバル教養科目群の科目の中から80単位以上を取得しなければならない。

なお、この場合次に掲げる科目を履修し、単位を取得しなければならない。

(1) 経 済 学 科

(イ) 別表に掲げる専門科目1のうち20単位以上。

(ロ) 別表の専門科目2に掲げる各科目のうち18単位以上。

(2) 経 営 学 科

(イ) 別表に掲げる専門科目1のうち20単位以上。

(ロ) 別表の専門科目3に掲げる各科目のうち18単位以上。

(3) 金 融 学 科

(イ) 別表に掲げる専門科目1のうち20単位以上。

(ロ) 別表の専門科目4に掲げる各科目のうち18単位以上。

- 2 演習については、一学年につき8単位、在学期間中に16単位を超えて取得することはできない。この場合において、同一教員による演習は、8単位を超えて取得することはできない。
- 3 プロアクティブ・ラーニング・セミナー（以下「セミナー」という。）については、在学期間中に4単位を超えて取得することはできない。
- 4 第5条の2より取得した卒業論文の単位は、卒業に必要な単位に算入することができる。
- 5 教職課程選択科目、他学部の科目及びグローバル教養科目群の科目については、合わせて

14単位まで卒業に必要な単位に算入することができる。

(本学士入学者の卒業資格)

第32条 第20条第1号に該当する学士入学者の卒業資格は次のとおりとする。

- (1) 専門科目、選択科目、教職課程選択科目、第5条の2に定める卒業論文、第6条に定める他学部の科目及びグローバル教養科目群の科目の中から30単位以上を取得すること。
この場合、すでに学部において履修し、その試験に合格した科目の取得単位は含まないものとする。なお、演習については、在学期間中に8単位まで、セミナーについては、在学期間中に4単位まで取得することができる。教職課程選択科目、他学部の科目及びグローバル教養科目群の科目については、合わせて8単位まで卒業に必要な単位に算入することができる。
- (2) すでに学部において取得した単位を含めて、第31条第1項第1号の(ロ)、同項第2号の(ロ)又は同項第3号の(ロ)の学科別必要履修単位の条件をみたすこと。

(卒業要件の認定)

第33条 学部通則第26条に定める卒業要件の認定は、学部において行なう。

(施行の細目)

第34条 この規則施行の細目については、別に定める。

附 則

- 1 この規則は、令和2年4月1日から施行する。
- 2 この改正に伴う経過措置は、別に定める。

経過措置

1. 専門科目1について

令和3年3月31日以前に本学部に進学又は入学する者については、改正後の本学部規則の規定にかかわらず、なお従前の例による。

2. 専門科目2、専門科目3及び専門科目4について

令和2年3月31日以前に本学部に進学又は入学した者については、改正後の本学部規則の規定にかかわらず、なお従前の例による。

3. 選択科目について

令和2年3月31日以前に本学部に進学又は入学した者の次に掲げる科目についての取扱い、改正後の本学部規則の規定にかかわらず、なお従前の例による。

経済理論特論、現代経済特論、経営特論、金融システム特論

附 則

この規則は、令和5年9月25日から施行し、令和5年4月1日から適用する。

附 則

- 1 この規則は、令和7年4月1日から施行する。

2 令和7年3月31日以前に本学部に進学又は入学した者については、改正後の東京大学経済学部規則の規定にかかわらず、なお従前の例による。

別表（第5条関係）【令和6（2026）年度以前の経済学部進学者用】

経済学部科目表

区分	科目名	単位数	区分	科目名	単位数
専門科目 1	ミクロ経済学Ⅰ	2	専門科目 3	経営科学Ⅰ	2
	ミクロ経済学Ⅱ	2		国際経営Ⅰ	2
	マクロ経済学Ⅰ	2		ICTマネジメントⅠ	2
	マクロ経済学Ⅱ	2		技術経営Ⅰ	2
	統計Ⅰ	2		フード・システムⅠ	2
	統計Ⅱ	2		グローバル・ベンチャリングⅠ	2
	経営	2		計量経済学Ⅰ	2
	経済史Ⅰ	2		経済学のための数学	2
	経済史Ⅱ	2		産業組織Ⅰ	2
	ファイナンス	2		国際金融	2
	ゲーム理論	2		生産システムⅠ	2
	会計	2		経営戦略Ⅰ	2
専門科目 2	経済学史Ⅰ	2		雇用システムⅠ	2
	現代資本主義論Ⅰ	2		経営史Ⅰ	2
	日本経済Ⅰ	2		日本経営史Ⅰ	2
	労働経済Ⅰ	2		マーケティングⅠ	2
	都市経済Ⅰ	2		経営管理Ⅰ	2
	国際経済Ⅰ	2		財務会計Ⅰ	2
	開発経済Ⅰ	2		管理会計Ⅰ	2
	近代日本経済史Ⅰ	2		経営財務Ⅰ	2
	現代日本経済史Ⅰ	2			
	現代西洋経済史Ⅰ	2			
	アジア経済史	2			
	計量経済学Ⅰ	2			
	経済学のための数学	2			
	産業組織Ⅰ	2			
	国際金融	2			
	数理統計Ⅰ	2			
	メカニズム・デザイン	2			
	財政Ⅰ	2			
	金融Ⅰ	2			

区分	科目名	単位数
専門科目 4	保険数理Ⅰ	2
	プログラミング	2
	デリバティブ	2
	金融機関のリスク管理	2
	計量経済学Ⅰ	2
	経済学のための数学	2
	産業組織Ⅰ	2
	国際金融	2
	数理統計Ⅰ	2
	メカニズム・デザイン	2
	財政Ⅰ	2
	金融Ⅰ	2
	生産システムⅠ	2
	経営戦略Ⅰ	2
	雇用システムⅠ	2
	経営史Ⅰ	2
	日本経営史Ⅰ	2
	マーケティングⅠ	2
	経営管理Ⅰ	2
	財務会計Ⅰ	2
	管理会計Ⅰ	2
	経営財務Ⅰ	2

区分	科目名	単位数
選択科目	経済学特論	各2
	統計学特論	各2
	地域研究特論	各2
	経済史特論	各2
	経営学特論	各2
	数量ファイナンス特論	各2
	演習	各4
	少人数講義	各2
	プロアクティブ・ラーニング・セミナー	各2
	総合演習	2
	民法（１）	2
	民法（２）	4
	行政法	4
	労働法	4
	商法（１）	4
	商法（２）	4
	商法（３）	4
教職課程選択科目	経済法	4
	日本政治史	4
	日本政治	4
	産業事情	各2
	政治学	4
	国際政治	4
	倫理学概論Ⅰ	2
	倫理学概論Ⅱ	2
	哲学概論Ⅰ	2
	哲学概論Ⅱ	2
	公共哲学演習	2

別表（第5条関係）【令和7（2025）年度以降の経済学部進学者用】

経済学部科目表

区分	科目名	単位数	区分	科目名	単位数
専門科目 1	ミクロ経済学Ⅰ	2	専門科目 3	経営科学Ⅰ	2
	ミクロ経済学Ⅱ	2		国際経営Ⅰ	2
	マクロ経済学Ⅰ	2		ICTマネジメントⅠ	2
	マクロ経済学Ⅱ	2		技術経営Ⅰ	2
	統計Ⅰ	2		フード・システムⅠ	2
	統計Ⅱ	2		グローバル・ベンチャリングⅠ	2
	経営	2		計量経済学Ⅰ	2
	経済史Ⅰ	2		経済学のための数学	2
	経済史Ⅱ	2		産業組織Ⅰ	2
	ファイナンス	2		生産システムⅠ	2
	ゲーム理論	2		経営戦略Ⅰ	2
	会計	2		雇用システムⅠ	2
専門科目 2	経済学史Ⅰ	2		経営史Ⅰ	2
	現代資本主義論Ⅰ	2		日本経営史Ⅰ	2
	日本経済Ⅰ	2		マーケティングⅠ	2
	労働経済Ⅰ	2		経営管理Ⅰ	2
	都市経済Ⅰ	2		財務会計Ⅰ	2
	国際経済Ⅰ	2		管理会計Ⅰ	2
	開発経済Ⅰ	2		経営財務Ⅰ	2
	近代日本経済史Ⅰ	2		国際経済Ⅱ	2
	現代日本経済史Ⅰ	2			
	現代西洋経済史Ⅰ	2			
	アジア経済史	2			
	計量経済学Ⅰ	2			
	経済学のための数学	2			
	産業組織Ⅰ	2			
	数理統計Ⅰ	2			
	メカニズム・デザイン	2			
	財政Ⅰ	2			
	金融Ⅰ	2			
	国際経済Ⅱ	2			

区分	科目名	単位数
専門科目 4	保険数理Ⅰ	2
	プログラミング	2
	デリバティブ	2
	金融機関のリスク管理	2
	計量経済学Ⅰ	2
	経済学のための数学	2
	産業組織Ⅰ	2
	数理統計Ⅰ	2
	メカニズム・デザイン	2
	財政Ⅰ	2
	金融Ⅰ	2
	生産システムⅠ	2
	経営戦略Ⅰ	2
	雇用システムⅠ	2
	経営史Ⅰ	2
	日本経営史Ⅰ	2
	マーケティングⅠ	2
	経営管理Ⅰ	2
	財務会計Ⅰ	2
	管理会計Ⅰ	2
	経営財務Ⅰ	2
	国際経済Ⅱ	2

区分	科目名	単位数
選択科目	経済学特論	各2
	統計学特論	各2
	地域研究特論	各2
	経済史特論	各2
	経営学特論	各2
	数量ファイナンス特論	各2
	演習	各4
	少人数講義	各2
	プロアクティブ・ラーニング・セミナー	各2
	民法（１）	2
	民法（２）	4
	行政法	4
	労働法	4
	商法（１）	4
	商法（２）	4
	商法（３）	4
	経済法	4
	日本政治史	4
	日本政治	4
	産業事情	各2
教職課程選択科目	政治学	4
	国際政治	4
	倫理学概論Ⅰ	2
	倫理学概論Ⅱ	2
	哲学概論Ⅰ	2
	哲学概論Ⅱ	2
	公共哲学演習	2

令和7（2025）年度開講予定科目・授業担当者表

【令和6（2024）年度以前の経済学部進学者用】

区分	時間割コード	授業科目名	単位数	学期	担当者	備考
専門科目1（学科共通選択必修）						
	0701102-01	ミクロ経済学Ⅰ	2	A1	山本 裕一	駒場開講
	0701102-02	ミクロ経済学Ⅱ	2	A2	松井 彰彦	駒場開講
	0701103-01	マクロ経済学Ⅰ	2	A1	楡井 誠	駒場開講
	0701103-02	マクロ経済学Ⅱ	2	A2	楡井 誠	駒場開講
	0701104-01	統計Ⅰ	2	A1	川久保 友超	駒場開講／合併（法学）
	0701104-02	統計Ⅱ	2	A2	川久保 友超	駒場開講／合併（法学）
	0701301-01	経営	2	A1	稲水 伸行	駒場開講
	0701302-01	ファイナンス	2	A1	黒田 和孝	駒場開講
	0701302-02	ゲーム理論	2	S1	小島 武仁	
	0701303-01	会計	2	A1	米山 正樹	駒場開講
	0701401-01	経済史Ⅰ	2	A2	小島(庸)・佐々木	駒場開講
	0701401-02	経済史Ⅱ	2	S1	佐々木 優	
専門科目2（経済学科選択必修）						
	0702101-01	経済学史Ⅰ	2	A1	野原 慎司	
	0702102-01	共1 計量経済学Ⅰ	2	A1	湯浅 良太	
	0702104-01	現代資本主義論Ⅰ	2	A1	柴崎 慎也	
	0702105-01	共2 数理統計Ⅰ	2	S1	入江 薫	
	0702110	共2 * メカニズム・デザイン	2	A1	松島 斉	
	0702201-01	日本経済Ⅰ	2	S1	星 岳雄	
	0702202-01	共2 * 財政Ⅰ	2	S1	林 正義	
	0702203-01	共2 金融Ⅰ	2	S1	福田・随	合併（法学）
	0702204-01	共1 産業組織Ⅰ	2	S1	大橋 弘	
	0702206-01	* 労働経済Ⅰ	2	A1	西村 仁憲	合併（法学）
	0702207-01	都市経済Ⅰ	2	A1	佐藤 泰裕	
	0702208-01	国際経済Ⅰ	2	S1	古澤 泰治	合併（法学）
	0702209-01	開発経済Ⅰ	2	S1	澤田 康幸	
	0702212	共1 国際金融	2	A1A2	青木 浩介	
	0702401-01	現代日本経済史Ⅰ	2	A1	小島 庸平	
	0702402-01	現代西洋経済史Ⅰ	2	A1	石原 俊時	
	0702403-01	近代日本経済史Ⅰ	2	S1	今泉 飛鳥	
	0702404	アジア経済史	2	A2	城山 智子	
	0704015	共1 * 経済学のための数学	2	S1S2	尾山 大輔	
専門科目3（経営学科選択必修）						
	0702102-01	共1 計量経済学Ⅰ	2	A1	湯浅 良太	
	0702204-01	共1 産業組織Ⅰ	2	S1	大橋 弘	
	0702212	共1 国際金融	2	A1A2	青木 浩介	
	0703302-01	共3 経営戦略Ⅰ	2	S2	福澤 光啓	

0703305-01	共3	経営史 I	2	S1	宮田 憲一	合併（法学）
0703306-01	共3	日本経営史 I	2	A1	田中 智晃	
0703307-01	共3	マーケティング I	2	S1	田中 洋	
0703308-01		経営科学 I	2	A1	北上 靖大	
0703309-01	共3	財務会計 I	2	S1	大日方 隆	
0703310-01	共3	管理会計 I	2	S1	首藤 昭信	
0703314-01		技術経営 I	2	A1	桑嶋 健一	
0703316		ICTマネジメント I	2	S1	高井 文子	
0703317		フード・システム I	2	A1	元木 康介	
0703318		グローバル・ベンチャリング I	2	S1	中野 剛治	
0703319	共3	生産システム I	2	A2	徐 寧教	
0703320	共3	雇用システム I	2	A2	禹 宗杭	
0703321	共3	経営管理 I	2	S2	舟津 昌平	
0704015	共1	* 経済学のための数学	2	S1S2	尾山 大輔	
0704311-01		国際経営 I	2	S1	大木 清弘	
0704706	共3	経営財務 I	2	A1A2	山本 功	
専門科目 4（金融学科選択必修）						合併（法学）
0702102-01	共1	計量経済学 I	2	A1	湯浅 良太	
0702105-01	共2	数理統計 I	2	S1	入江 薫	
0702110	共2	* メカニズム・デザイン	2	A1	松島 斉	
0702202-01	共2	* 財政 I	2	S1	林 正義	
0702203-01	共2	金融 I	2	S1	福田・随	
0702204-01	共1	産業組織 I	2	S1	大橋 弘	
0702212	共1	国際金融	2	A1A2	青木 浩介	
0703302-01	共3	経営戦略 I	2	S2	福澤 光啓	
0703305-01	共3	経営史 I	2	S1	宮田 憲一	
0703306-01	共3	日本経営史 I	2	A1	田中 智晃	
0703307-01	共3	マーケティング I	2	S1	田中 洋	
0703309-01	共3	財務会計 I	2	S1	大日方 隆	
0703310-01	共3	管理会計 I	2	S1	首藤 昭信	
0703319	共3	生産システム I	2	A2	徐 寧教	
0703320	共3	雇用システム I	2	A2	禹 宗杭	
0703321	共3	経営管理 I	2	S2	舟津 昌平	
0704015	共1	* 経済学のための数学	2	S1S2	尾山 大輔	
0704703-01		* 保険数理 I	2	S1S2	森本 祐司	
0704706	共3	経営財務 I	2	A1A2	山本 功	
0704753		* 金融機関のリスク管理	2	S1S2	池森 俊文	
0704806-01		プログラミング	2	S1S2	白谷 健一郎	
0705503		* デリバティブ	2	S1S2	藤井 優成	
選択科目						
0704012-01		* 上級ミクロ経済学 I	2	S1S2	尾山 大輔	

0704012-02	* 上級ミクロ経済学Ⅱ	2	A1A2	小島 武仁	合併（人文）
0704013-01	* 上級マクロ経済学Ⅰ	2	S1S2	青木 浩介	
0704013-02	* 上級マクロ経済学Ⅱ	2	A1A2	石出 旭	
0704019	* 経済学方法論	2	A1A2	小沢 佳史	
0704020	* 上級経済原論	2	A1	結城 剛志	
0704041	* 上級日本経済史Ⅰ	2	S1S2	中村 尚史	
0704042-02	* 上級西洋経済史Ⅱ	2	S1S2	石原 俊時	
0704050	* 政治経済学	2	A1A2	原谷 直樹	
0704051	* 応用統計	2	S1S2	大森 裕浩	
0704056-01	* 上級計量経済学Ⅰ	2	S1	下津 克己	
0704056-02	* 上級計量経済学Ⅱ	2	S2	奥井 亮	合併（公共・総文）
0704068	* 上級開発経済	2	S2	澤田 康幸	
0704071	* 経営管理Ⅱ	2	A2	舟津 昌平	
0704073	* 生産システムⅡ	2	S2	辺 成祐	
0704076	* 経営史Ⅱ	2	S2	宮田 憲一	
0704077	* 日本経営史Ⅱ	2	A2	粕谷 誠	
0704078	* マーケティングⅡ	2	A2	元木 康介	
0704079	* 経営科学Ⅱ	2	A2	稲水 伸行	
0704081	* 上級日本経済史Ⅱ	2	A1A2	今泉 飛鳥	
0704082	* 上級アジア経済史	2	S1S2	城山 智子	
0704115	経済学史Ⅱ	2	A2	野原 慎司	
0704116	計量経済学Ⅱ	2	A2	下津 克己	
0704117	現代資本主義論Ⅱ	2	A2	柴崎 慎也	
0704118	数理統計Ⅱ	2	S2	入江 薫	
0704122	文科系のための線形代数・解析Ⅰ	2	S1	藤堂・寒野・佐藤	
0704123	文科系のための線形代数・解析Ⅱ	2	S2	藤堂・寒野・佐藤	
0704131	経済原論Ⅰ	2	A1	吉村 信之	
0704132	経済原論Ⅱ	2	A2	吉村 信之	
0704136	* 因果推論	2	A1	奥井 亮	
0704137	* 現代日本流通史	2	S1S2	藤岡 里圭	
0704152	経済統計	2	S1S2	肥後 雅博	
0704153	人口統計	2	S1S2	金子 隆一	
0704154	* 応用経済統計	2	A1A2	肥後 雅博	
0704162-01	* 上級数理統計Ⅰ	2	A1	栗栖 大輔	
0704162-02	* 上級数理統計Ⅱ	2	A2	栗栖 大輔	
0704172	* Political Economy of Regime Change	2	A1A2	高木 悠貴	
0704175	マーケットデザイン	2	A1A2	野田 俊也	
0704180	経済学とコンピューターサイエンスⅠ	2	S1S2	坂口 翔政	
0704181	経済学とコンピューターサイエンスⅡ	2	A1A2	坂口 翔政	
0704183	* Industrial OrganizationⅠ	2	S2	大橋 弘	合併（公共）
0704185	* Discrete Choice Models	2	A1	SON Suk Joon	合併（公共）
0704189	社会的共通資本の経済学	2	A2	松島 斉	

0704190	* 政策・ビジネスのためのデータ分析	2	S1S2	植田・中野	合併（公共）
0704202	政府間財政	2	A2	後藤 剛志	
0704203	社会保障	2	S1	宮里 尚三	
0704222	エネルギー政策	2	S1S2	有馬・小山	合併（公共）
0704223	環境政策	2	A1A2	有馬 純	合併（公共）
0704233	* 財政Ⅱ	2	S2	林 正義	
0704234	金融Ⅱ	2	S2	福田・田中	合併（法学）
0704235	産業組織Ⅱ	2	A1A2	川合 慶	
0704236	* 労働経済Ⅱ	2	A2	橋本 由紀	合併（法学）
0704237	都市経済Ⅱ	2	A2	佐藤 泰裕	
0704238	国際経済Ⅱ	2		休講	合併（法学）
0704239	開発経済Ⅱ	2	A1	澤田 康幸	
0704242	金融制度の企画と運用	2	S1	守屋 貴之	合併（公共）
0704243	Japan's Modernization Experience and Its ODA Policy	2	S1S2	JIN Bei	合併（公共・法学）
0704244	政策担当者が語る日本の財政金融論	2	S1S2	服部 孝洋	合併（公共）
0704248	日本の未来と個人の役割	2	S1S2	宗像・西田・島田	合併（公共・工学系・法学）
0704249	公共政策のデザイン	2	A1A2	宗像・橋本	合併（公共・法学）
0704250	霞ヶ関における政策改革の手法（農政改革の実例から学ぶ）	2	A1A2	奥原 正明	合併（公共・法学）
0704252	* 上級世界経済Ⅰ	2	S1S2	丸川・小野塚・野原	
0704253	* 上級世界経済Ⅱ	2	A1A2	丸川・伊藤	
0704254	* Data Science for Public Policy	2	S1S2	BAIRD Cory	合併（公共）
0704256	* 上級労働経済学	2	S1S2	川田 恵介	合併（公共）
0704258	* Political Economics	2	S1S2	WEESE・渡辺	合併（公共）
0704262	* Topics in Political Economics	2	A1A2	渡辺・WEESE	合併（公共）
0704264	* Essential Academic Skills	2	A1	LOU Yichuan	合併（公共）
0704266	* Economic Analysis of Pandemics	2	S1S2	岩本・仲田	合併（公共）
0704270	* Machine Learning for Economics	2	A2	坂口 翔政	合併（公共）
0704271	* Real Estate Finance and Economics	2	S2	吉田 二郎	合併（公共）
0704272	* Recent Advances in Game Theory	2	S1S2	山本 裕一	
0704273	* Topics in Game Theory	2	A2	栗屋 祐	
0704274	* Computational Economics	2	A1A2	澤田・ZHONG	合併（公共）
0704316	流通経営	2	A1A2	藤岡 里圭	
0704352	* グローバル・ベンチャリングⅡ	2	S2	中野 剛治	
0704353	* I C TマネジメントⅡ	2	A1	生稲 史彦	
0704354	* 経営学特論（経営学研究法）	2	A1A2	各教員（経営学コース）	
0704401	経済思想史	2	S2	石原 俊時	
0704420	現代日本経済史Ⅱ	2	A2	小島 庸平	
0704452	* Institutional Analysis of Japanese EconomyⅠ	2	S1S2	中林 真幸	合併（公共）
0704453	* Institutional Analysis of Japanese EconomyⅡ	2	A1A2	中林 真幸	合併（公共）
0704455	* Historical Political Economy	2	A1A2	佐々木 優	
0704537	産業事情「コンサルティング産業の地殻変動」	2	A1A2	則武 譲二	
0704538	産業事情「飲料産業」	2	A1A2	米女 太一	

0705021	* ビジネスエコノミクス	2	A2	柳川 範之	合併（法学）
0705031	* 国際経営Ⅱ	2	S2	大木 清弘	
0705032	* 技術経営Ⅱ	2	A2	桑嶋 健一	
0705562	* 保険数理Ⅱ	2	S1S2	岩沢 宏和	
0705563	* 保険数理Ⅲ	2	A1A2	松平 直之	
0705564	* 実証ファイナンス	2	A2	津田 博史	
0705565	* 上級デリバティブ演習Ⅰ	2	S1S2	藤井 優成	
0705566	* 数量ファイナンス特論Ⅱ（c++プログラミングによるデリバティブ・プライシング）	2	A1A2	高田 勝己	
0705567	* 数量ファイナンスⅡ	2	A1A2	中里 宗敬	
0705568	* 財務会計Ⅱ	2	S2	大日方 隆	
0705569	* 管理会計Ⅱ	2	S2	首藤 昭信	
0705570	* 数量ファイナンスⅠ	2	S1S2	佐藤 整尚	
0705571	* 上級デリバティブ	2	S1S2	中里 大輔	
0705573	* インベストメント	2	S1S2	山内 英貴	
0705574	* コーポレート・ガバナンス	2	A1A2	江川 雅子	
0705576	* 数量ファイナンス特論Ⅰ（証券投資：理論と実践）	2	A1A2	小松 高広	
0705577	* アクチュアリーワークショップⅠ	2	S1S2	岩沢 宏和	
0705578	* アクチュアリーワークショップⅡ	2	A1A2	岩沢 宏和	
0705579	* ファイナンスのための確率Ⅰ	2	S1S2	森本 裕介	
0705702	* 数学Ⅱ	2	S1	尾山 大輔	
0705703	民法（１）	2	A1A2	新井 剛	合併（法学）
0705704	民法（２）	4	S1S2	加毛 明	
0705705	行政法	4	S1S2	太田 匡彦	合併（法学）
0705706	労働法	4	A1A2	神吉 知郁子	合併（法学）
0705707	商法（１）	4	S1S2	藤田 友敬	合併（法学）
0705708	商法（２）	4	S1S2	松井 智予	合併（法学）
0705709	商法（３）	4	A1A2	加藤 貴仁	合併（法学）
0705710	経済法	4	S1S2	VANDE WALLE・滝澤	合併（法学・公共・法学系）
0705712	日本政治史	4	S1S2	五百旗頭 薫	合併（法学）
0705713	日本政治	4	S1S2	境家 史郎	合併（法学）

【備考（上記表中）】

1. 「共１」は専門科目２・専門科目３・専門科目４、「共２」は専門科目２・専門科目４、「共３」は専門科目３・専門科目４、との共通科目を表す。
2. 「＊」は、学部学生の履修を認める大学院科目を表す。
3. 「駒場開講」は、持出専門科目となっている科目を表し、教養学部前期課程の授業日程により開講する。
4. 「合併」は、法学は法学部、公共は公共政策大学院、法学系は法学政治学研究科、総文は総合文化研究科、工学系は工学系研究科、人文は人文社会系研究科との合併科目を表す。そのうち、二重下線のある科目は、当該部局の授業日程により開講する。

令和7（2025）年度開講予定科目・授業担当者表

【令和7（2025）年度以降の経済学部進学者用】

区分	時間割コード	授業科目名	単位数	学期	担当者	備考
専門科目1（学科共通選択必修）						
	0701102-01	ミクロ経済学Ⅰ	2	A1	山本 裕一	駒場開講
	0701102-02	ミクロ経済学Ⅱ	2	A2	松井 彰彦	駒場開講
	0701103-01	マクロ経済学Ⅰ	2	A1	楡井 誠	駒場開講
	0701103-02	マクロ経済学Ⅱ	2	A2	楡井 誠	駒場開講
	0701104-01	統計Ⅰ	2	A1	川久保 友超	駒場開講／合併（法学）
	0701104-02	統計Ⅱ	2	A2	川久保 友超	駒場開講／合併（法学）
	0701301-01	経営	2	A1	稲水 伸行	駒場開講
	0701302-01	ファイナンス	2	A1	黒田 和孝	駒場開講
	0701302-02	ゲーム理論	2	S1	小島 武仁	
	0701303-01	会計	2	A1	米山 正樹	駒場開講
	0701401-01	経済史Ⅰ	2	A2	小島(庸)・佐々木	駒場開講
	0701401-02	経済史Ⅱ	2	S1	佐々木 優	
専門科目2（経済学科選択必修）						
	0702101-01	経済学史Ⅰ	2	A1	野原 慎司	
	0702102-01	共1 計量経済学Ⅰ	2	A1	湯浅 良太	
	0702104-01	現代資本主義論Ⅰ	2	A1	柴崎 慎也	
	0702105-01	共2 数理統計Ⅰ	2	S1	入江 薫	
	0702110	共2 * メカニズム・デザイン	2	A1	松島 斉	
	0702201-01	日本経済Ⅰ	2	S1	星 岳雄	
	0702202-01	共2 * 財政Ⅰ	2	S1	林 正義	
	0702203-01	共2 金融Ⅰ	2	S1	福田・随	合併（法学）
	0702204-01	共1 産業組織Ⅰ	2	S1	大橋 弘	
	0702206-01	* 労働経済Ⅰ	2	A1	西村 仁憲	合併（法学）
	0702207-01	都市経済Ⅰ	2	A1	佐藤 泰裕	
	0702208-01	国際経済Ⅰ	2	S1	古澤 泰治	合併（法学）
	0702208-02	共1 国際経済Ⅱ	2	A1A2	青木 浩介	合併（法学）
	0702209-01	開発経済Ⅰ	2	S1	澤田 康幸	
	0702401-01	現代日本経済史Ⅰ	2	A1	小島 庸平	
	0702402-01	現代西洋経済史Ⅰ	2	A1	石原 俊時	
	0702403-01	近代日本経済史Ⅰ	2	S1	今泉 飛鳥	
	0702404	アジア経済史	2	A2	城山 智子	
	0704015	共1 * 経済学のための数学	2	S1S2	尾山 大輔	
専門科目3（経営学科選択必修）						
	0702102-01	共1 計量経済学Ⅰ	2	A1	湯浅 良太	
	0702204-01	共1 産業組織Ⅰ	2	S1	大橋 弘	
	0702208-02	共1 国際経済Ⅱ	2	A1A2	青木 浩介	合併（法学）
	0703302-01	共3 経営戦略Ⅰ	2	S2	福澤 光啓	

0703305-01	共3	経営史 I	2	S1	宮田 憲一	
0703306-01	共3	日本経営史 I	2	A1	田中 智晃	
0703307-01	共3	マーケティング I	2	S1	田中 洋	
0703308-01		経営科学 I	2	A1	北上 靖大	
0703309-01	共3	財務会計 I	2	S1	大日方 隆	
0703310-01	共3	管理会計 I	2	S1	首藤 昭信	
0703314-01		技術経営 I	2	A1	桑嶋 健一	
0703316		ICTマネジメント I	2	S1	高井 文子	
0703317		フード・システム I	2	A1	元木 康介	
0703318		グローバル・ベンチャリング I	2	S1	中野 剛治	
0703319	共3	生産システム I	2	A2	徐 寧教	
0703320	共3	雇用システム I	2	A2	禹 宗杭	
0703321	共3	経営管理 I	2	S2	舟津 昌平	
0704015	共1	* 経済学のための数学	2	S1S2	尾山 大輔	
0704311-01		国際経営 I	2	S1	大木 清弘	合併（法学）
0704706	共3	経営財務 I	2	A1A2	山本 功	
専門科目4（金融学科選択必修）						
0702102-01	共1	計量経済学 I	2	A1	湯浅 良太	
0702105-01	共2	数理統計 I	2	S1	入江 薫	
0702110	共2	* メカニズム・デザイン	2	A1	松島 斉	
0702202-01	共2	* 財政 I	2	S1	林 正義	
0702203-01	共2	金融 I	2	S1	福田・随	合併（法学）
0702204-01	共1	産業組織 I	2	S1	大橋 弘	
0702208-02	共1	国際経済 II	2	A1A2	青木 浩介	合併（法学）
0703302-01	共3	経営戦略 I	2	S2	福澤 光啓	
0703305-01	共3	経営史 I	2	S1	宮田 憲一	
0703306-01	共3	日本経営史 I	2	A1	田中 智晃	
0703307-01	共3	マーケティング I	2	S1	田中 洋	
0703309-01	共3	財務会計 I	2	S1	大日方 隆	
0703310-01	共3	管理会計 I	2	S1	首藤 昭信	
0703319	共3	生産システム I	2	A2	徐 寧教	
0703320	共3	雇用システム I	2	A2	禹 宗杭	
0703321	共3	経営管理 I	2	S2	舟津 昌平	
0704015	共1	* 経済学のための数学	2	S1S2	尾山 大輔	
0704703-01		* 保険数理 I	2	S1S2	森本 祐司	
0704706	共3	経営財務 I	2	A1A2	山本 功	
0704753		* 金融機関のリスク管理	2	S1S2	池森 俊文	
0704806-01		プログラミング	2	S1S2	白谷 健一郎	
0705503		* デリバティブ	2	S1S2	藤井 優成	
選択科目						
0704012-01		* 上級ミクロ経済学 I	2	S1S2	尾山 大輔	

0704012-02	* 上級ミクロ経済学Ⅱ	2	A1A2	小島 武仁	合併（人文）
0704013-01	* 上級マクロ経済学Ⅰ	2	S1S2	青木 浩介	
0704013-02	* 上級マクロ経済学Ⅱ	2	A1A2	石出 旭	
0704019	* 経済学方法論	2	A1A2	小沢 佳史	
0704020	* 上級経済原論	2	A1	結城 剛志	
0704041	* 上級日本経済史Ⅰ	2	S1S2	中村 尚史	
0704042-02	* 上級西洋経済史Ⅱ	2	S1S2	石原 俊時	
0704050	* 政治経済学	2	A1A2	原谷 直樹	
0704051	* 応用統計	2	S1S2	大森 裕浩	
0704056-01	* 上級計量経済学Ⅰ	2	S1	下津 克己	
0704056-02	* 上級計量経済学Ⅱ	2	S2	奥井 亮	合併（公共・総文）
0704068	* 上級開発経済	2	S2	澤田 康幸	
0704071	* 経営管理Ⅱ	2	A2	舟津 昌平	
0704073	* 生産システムⅡ	2	S2	辺 成祐	
0704076	* 経営史Ⅱ	2	S2	宮田 憲一	
0704077	* 日本経営史Ⅱ	2	A2	粕谷 誠	
0704078	* マーケティングⅡ	2	A2	元木 康介	
0704079	* 経営科学Ⅱ	2	A2	稲水 伸行	
0704081	* 上級日本経済史Ⅱ	2	A1A2	今泉 飛鳥	
0704082	* 上級アジア経済史	2	S1S2	城山 智子	
0704115	経済学史Ⅱ	2	A2	野原 慎司	
0704116	計量経済学Ⅱ	2	A2	下津 克己	
0704117	現代資本主義論Ⅱ	2	A2	柴崎 慎也	
0704118	数理統計Ⅱ	2	S2	入江 薫	
0704122	文科系のための線形代数・解析Ⅰ	2	S1	藤堂・寒野・佐藤	
0704123	文科系のための線形代数・解析Ⅱ	2	S2	藤堂・寒野・佐藤	
0704131	経済原論Ⅰ	2	A1	吉村 信之	
0704132	経済原論Ⅱ	2	A2	吉村 信之	
0704136	* 因果推論	2	A1	奥井 亮	
0704137	* 現代日本流通史	2	S1S2	藤岡 里圭	
0704152	経済統計	2	S1S2	肥後 雅博	
0704153	人口統計	2	S1S2	金子 隆一	
0704154	* 応用経済統計	2	A1A2	肥後 雅博	
0704162-01	* 上級数理統計Ⅰ	2	A1	栗栖 大輔	
0704162-02	* 上級数理統計Ⅱ	2	A2	栗栖 大輔	
0704172	* Political Economy of Regime Change	2	A1A2	高木 悠貴	
0704175	マーケットデザイン	2	A1A2	野田 俊也	
0704180	経済学とコンピューターサイエンスⅠ	2	S1S2	坂口 翔政	
0704181	経済学とコンピューターサイエンスⅡ	2	A1A2	坂口 翔政	
0704183	* Industrial OrganizationⅠ	2	S2	大橋 弘	合併（公共）
0704185	* Discrete Choice Models	2	A1	SON Suk Joon	合併（公共）
0704189	社会的共通資本の経済学	2	A2	松島 斉	

0704190	* 政策・ビジネスのためのデータ分析	2	S1S2	植田・中野	合併（公共）
0704202	政府間財政	2	A2	後藤 剛志	
0704203	社会保障	2	S1	宮里 尚三	
0704213	国際金融	2		休講	
0704222	エネルギー政策	2	S1S2	有馬・小山	合併（ <u>公共</u> ）
0704223	環境政策	2	A1A2	有馬 純	合併（ <u>公共</u> ）
0704233	* 財政Ⅱ	2	S2	林 正義	
0704234	金融Ⅱ	2	S2	福田・田中	合併（法学）
0704235	産業組織Ⅱ	2	A1A2	川合 慶	
0704236	* 労働経済Ⅱ	2	A2	橋本 由紀	合併（法学）
0704237	都市経済Ⅱ	2	A2	佐藤 泰裕	
0704239	開発経済Ⅱ	2	A1	澤田 康幸	
0704242	金融制度の企画と運用	2	S1	守屋 貴之	合併（ <u>公共</u> ）
0704243	Japan's Modernization Experience and Its ODA Policy	2	S1S2	JIN Bei	合併（ <u>公共</u> ・法学）
0704244	政策担当者が語る日本の財政金融論	2	S1S2	服部 孝洋	合併（ <u>公共</u> ）
0704248	日本の未来と個人の役割	2	S1S2	宗像・西田・島田	合併（ <u>公共</u> ・工学系・法学）
0704249	公共政策のデザイン	2	A1A2	宗像・橋本	合併（ <u>公共</u> ・法学）
0704250	霞ヶ関における政策改革の手法（農政改革の実例から学ぶ）	2	A1A2	奥原 正明	合併（ <u>公共</u> ・法学）
0704252	* 上級世界経済Ⅰ	2	S1S2	丸川・小野塚・野原	
0704253	* 上級世界経済Ⅱ	2	A1A2	丸川・伊藤	
0704254	* Data Science for Public Policy	2	S1S2	BAIRD Cory	合併（ <u>公共</u> ）
0704256	* 上級労働経済学	2	S1S2	川田 恵介	合併（公共）
0704258	* Political Economics	2	S1S2	WEESE・渡辺	合併（公共）
0704262	* Topics in Political Economics	2	A1A2	渡辺・WEESE	合併（公共）
0704264	* Essential Academic Skills	2	A1	LOU Yichuan	合併（公共）
0704266	* Economic Analysis of Pandemics	2	S1S2	岩本・仲田	合併（公共）
0704270	* Machine Learning for Economics	2	A2	坂口 翔政	合併（公共）
0704271	* Real Estate Finance and Economics	2	S2	吉田 二郎	合併（公共）
0704272	* Recent Advances in Game Theory	2	S1S2	山本 裕一	
0704273	* Topics in Game Theory	2	A2	栗屋 祐	
0704274	* Computational Economics	2	A1A2	澤田・ZHONG	合併（公共）
0704316	流通経営	2	A1A2	藤岡 里圭	
0704352	* グローバル・ベンチャリングⅡ	2	S2	中野 剛治	
0704353	* I C TマネジメントⅡ	2	A1	生稲 史彦	
0704354	* 経営学特論（経営学研究法）	2	A1A2	各教員（経営学コース）	
0704401	経済思想史	2	S2	石原 俊時	
0704420	現代日本経済史Ⅱ	2	A2	小島 庸平	
0704452	* Institutional Analysis of Japanese EconomyⅠ	2	S1S2	中林 真幸	合併（公共）
0704453	* Institutional Analysis of Japanese EconomyⅡ	2	A1A2	中林 真幸	合併（公共）
0704455	* Historical Political Economy	2	A1A2	佐々木 優	
0704537	産業事情「コンサルティング産業の地殻変動」	2	A1A2	則武 譲二	
0704538	産業事情「飲料産業」	2	A1A2	米女 太一	

0705021	* ビジネスエコノミクス	2	A2	柳川 範之	合併（法学）
0705031	* 国際経営Ⅱ	2	S2	大木 清弘	
0705032	* 技術経営Ⅱ	2	A2	桑嶋 健一	
0705562	* 保険数理Ⅱ	2	S1S2	岩沢 宏和	
0705563	* 保険数理Ⅲ	2	A1A2	松平 直之	
0705564	* 実証ファイナンス	2	A2	津田 博史	
0705565	* 上級デリバティブ演習Ⅰ	2	S1S2	藤井 優成	
0705566	* 数量ファイナンス特論Ⅱ（c++プログラミングによるデリバティブ・プライシング）	2	A1A2	高田 勝己	
0705567	* 数量ファイナンスⅡ	2	A1A2	中里 宗敬	
0705568	* 財務会計Ⅱ	2	S2	大日方 隆	
0705569	* 管理会計Ⅱ	2	S2	首藤 昭信	
0705570	* 数量ファイナンスⅠ	2	S1S2	佐藤 整尚	
0705571	* 上級デリバティブ	2	S1S2	中里 大輔	
0705573	* インベストメント	2	S1S2	山内 英貴	
0705574	* コーポレート・ガバナンス	2	A1A2	江川 雅子	
0705576	* 数量ファイナンス特論Ⅰ（証券投資：理論と実践）	2	A1A2	小松 高広	
0705577	* アクチュアリーワークショップⅠ	2	S1S2	岩沢 宏和	
0705578	* アクチュアリーワークショップⅡ	2	A1A2	岩沢 宏和	
0705579	* ファイナンスのための確率Ⅰ	2	S1S2	森本 裕介	
0705702	* 数学Ⅱ	2	S1	尾山 大輔	
0705703	民法（１）	2	A1A2	新井 剛	
0705704	民法（２）	4	S1S2	加毛 明	合併（ <u>法学</u> ）
0705705	行政法	4	S1S2	太田 匡彦	合併（ <u>法学</u> ）
0705706	労働法	4	A1A2	神吉 知郁子	合併（ <u>法学</u> ）
0705707	商法（１）	4	S1S2	藤田 友敬	合併（ <u>法学</u> ）
0705708	商法（２）	4	S1S2	松井 智予	合併（ <u>法学</u> ）
0705709	商法（３）	4	A1A2	加藤 貴仁	合併（ <u>法学</u> ）
0705710	経済法	4	S1S2	VANDE WALLE・滝澤	合併（ <u>法学</u> ・公共・法学系）
0705712	日本政治史	4	S1S2	五百旗頭 薫	合併（ <u>法学</u> ）
0705713	日本政治	4	S1S2	境家 史郎	合併（ <u>法学</u> ）

【備考（上記表中）】

- 「共１」は専門科目２・専門科目３・専門科目４、「共２」は専門科目２・専門科目４、「共３」は専門科目３・専門科目４、との共通科目を表す。
- 「＊」は、学部学生の履修を認める大学院科目を表す。
- 「駒場開講」は、持出専門科目となっている科目を表し、教養学部前期課程の授業日程により開講する。
- 「合併」は、法学は法学部、公共は公共政策大学院、法学系は法学政治学研究科、総文は総合文化研究科、工学系は工学系研究科、人文は人文社会系研究科との合併科目を表す。そのうち、二重下線のある科目は、当該部局の授業日程により開講する。

経済学部における成績評価について

- 1 東京大学経済学部規則（以下「本学部規則」という。）第15条に定める試験成績の評定の基準は、次のとおりとする。

評 点	基 準	
優 上	目標を十分達成し、極めて優秀な学修成果を示している	100点－90点
優	目標を十分達成している	89点－80点
良	目標をある程度達成している	79点－70点
可	目標を最低限達成している	69点－60点
不可	目標を達成していない	60点未満

- 2 上記1の基準は、本学部が開講するすべての授業科目（経済学研究科との合併科目を含む。）に適用する。

- 3 上記1の成績評価に当たっては、次のことを目安とする。

- (1) 履修学生（未受験者を除く。）の10%程度以下が「優上」を取得すること
- (2) 履修学生（未受験者を除く。）の30%程度が「優」または「優上」を取得すること
- (3) 履修学生（未受験者を除く。）の達成度及び得点分布によっては、上記(1)及び(2)の目安に達しない場合もある。

- 4 演習、少人数講義及び履修学生（未受験者を除く。）が20名以下の科目については、上記3の規定の対象外とする。

卒業論文による単位取得について

1. 学生は卒業しようとする年度に卒業論文を提出し、審査（論文審査及び口述試験）に合格した場合、4単位を取得することができる。
2. 学生は、卒業論文の作成にあたっては、論文指導教員の指導を受けなければならない。論文指導教員は、原則として当該学生が参加している演習の担当教員とする。ただし、当該学生が演習に参加していない場合は、あらかじめ論文作成の指導を受けようとする教員の内諾を得ておかなければならない。
3. 卒業論文を提出しようとする学生は、卒業しようとする年度にあらかじめ次のような手続きをとることとする。
 - a. 論文指導を受ける教員名を、所定の様式により4月下旬頃の指定の日までに提出する。
この時点において、卒業論文題目は未定であっても構わない。
 - b. 交流協定に基づき海外へ留学する学生の卒業論文についての取扱いは別途定める。
4. 提出する卒業論文は、原則として2万4000字以内とする。ただし、論文指導教員が適当と認めた場合は、この限りではない。
論文本文及び要旨ともにA4判の用紙を用いることとする。
なお、共同執筆論文及び補完関係にあるレポートのシリーズ等も論文指導教員が適当と認めた場合には、卒業論文とすることができる。
5. 卒業論文1通及び論文要旨（2400字以内）1通は、1月上旬の指定の日までに教務チーム学部担当に提出しなければならない。
ただし、共同執筆論文の場合には共同執筆者数2名までとし、論文指導教員が承認したことを示す書類を添えて提出しなければならない。補完関係にあるレポートのシリーズ等の場合には、執筆分担を明記したうえで、執筆者が各1通ずつ提出しなければならない。
なお、提出した卒業論文及び論文要旨は還付しない。
6. 卒業論文の評価は、合格又は不合格とする。
7. 合格した卒業論文は、本学部図書館に保存する。なお、合格した卒業論文のうち、特に優れたものの若干を特選論文として表彰し、この場合の卒業論文の評価は、合(特選)とする。

2. 東京大学経済学部規則施行細則

(目 的)

第1条 この細則は、東京大学学部通則（以下「通則」という。）及び東京大学経済学部規則（以下「規則」という。）の施行に際し必要な細目を規定することを目的とする。

(学生の学科に対する所属)

第2条 規則第3条本文による学生の学科に対する所属の決定は、毎年9月の進学内定後に本人の届出によって行なう。ただし、進入学後において他の学科を志望する場合は、学部の指定する期間内に所定の様式を提出し、学部の許可を得て、次の学年の初めに転学科することができる。

(履修届出の時期)

第3条 規則第9条に定める履修科目の届出は、各学期の始業の月の学部が指定する日までとする。

(受験心得)

第4条 規則第10条ないし第12条の試験を受けるに際しては、学生は別に定める受験者心得を遵守しなければならない。

第5条 削除

(他学部科目等の卒業単位への算入)

第6条 規則第31条第5項の他学部等の科目の卒業に必要な単位に算入できるのは、卒業学期の前学期（A 1ターム）までに取得した単位とする。ただし、9月卒業の場合はS 1タームまでとする。

(届出を必要とする事項)

第7条 規則第29条に定める届出を必要とする事項は次の通りとする。

1. 通則第23条の定める退学願
 2. 通則第19条第1項ないし第3項の定める休学願
 3. 学生が海外旅行をしようとする場合の海外旅行届
 4. 留学生が一時帰国をしようとする場合の一時帰国届
 5. 学生の死亡届
 6. 改姓名届
 7. その他学部がその都度指定した事項の届
- 2 前項第5号及び第6号の届出は、当該事由の発生後1週間以内に行うことを必要とする。また前項第3号および第4号の届出は出発の1週間前までに行なわなければならない。

(長期旅行の取扱い)

第8条 学生が休暇期間を除き、引き続き2ヵ月以上海外もしくは国内に旅行しようとする場合は、通則第19条第2項により事前に休学願を提出することを必要とする。

附 則

この細則は、平成9年4月1日から適用する。

附 則

この細則は、平成23年4月1日から施行する。

附 則

この細則は、平成27年4月1日から施行する。

附 則

この細則は、令和5年9月25日から施行し、令和5年4月1日から適用する。

3. 受験者心得

1. 試験中の不正行為は絶対許されない。万一不正な行為があれば厳正な処置がとられる。
2. 試験場に入場後の「棄権」は、一切認めない。
3. 試験を実施する科目については、理由の如何を問わず、個々の教員が学生の個人的事情により試験をレポートに代えることを認めることはない。
4. 受験者は、試験開始時刻の10分前までに試験場に到着し、すみやかに入場しなければならない。試験開始後は、遅刻者の入場は認めない。ただし、特別の事情により遅刻した者については、試験開始後30分以内に限り、入場を認めることがある。

※ 注意事項説明または問題冊子配付等に時間を要する等の事情により、試験開始が遅れた場合であっても、当初の開始時間から30分以内とする。

5. 遅刻、病気欠席等による追試験（レポート代替を含む）の制度はないので、遅刻しないよう十分注意すること。とくに天候等の事情により、交通機関の遅れが生ずるおそれのあるときは、十分の余裕をもって登学すること。
6. 交通機関の全面的混乱により、多数の学生が登学不能の状態に陥った場合には、試験時間の繰り下げ等緊急の措置をとることがある。
7. 受験者は、試験場入口において学生証を提示して着席票を受け取り、そこに定められた席に着く。

学生証を忘れた者は、教務チーム学部担当において当日限り通用の仮学生証の交付を受けなければならない。

8. 受験者は、必ず学生証（又は仮学生証）と着席票を机上右方の監督者の見やすい位置に置かななければならない。
9. 受験者は、監督者の許可を受けないで着席位置を変更してはならない。
10. 受験者は、筆記用具（下敷を除く）のほかには、とくに許可された物以外の書籍・ノート・その他の物品を机上もしくは椅子の上等に置いてはならない。

下敷をとくに必要とする者は監督者に申し出ること。

11. 答案用紙の配付は1枚とし、追加配付はしない。
12. 受験者は、答案用紙上部に所要事項を漏れなく記入しなければならない。
13. 受験者の答案番号としては学生証番号を使用する。
14. 受験者は、試験場内において試験時間中一切私語してはならない。
15. 受験者は、試験中監督者の許可を受けないで試験場外に出てはならない。とくに試験開始直後及び試験終了直前の各30分間は、退席をすることは出来ない。
16. 所定時間に達したときは、試験終了の合図とともに直ちに筆を置き、監督者の指示に従って、答案は指定の箇所に必ず提出しなければならない。
所定時間後なお書き続けた者の答案は無効とする。
17. その他、試験場内においては、すべて監督者の指示に従わなければならない。

4. 交通スト等の場合の授業の休講について

午前中の授業については午前6時の時点で、午後の授業（演習を含む）については午前10時の時点で、ストライキ等により、首都圏において、JR電車が全面的に運転を休止し、かつその他大手私鉄のいずれか一社もその運転を全面的に休止している場合には、それぞれ休講とする。

5. 台風等の場合の授業の休講措置について

1. 気象庁より特別警報もしくは暴風警報が東京23区のいずれかに発表されている場合は、以下の基準に従い経済学部及び経済学研究科の授業を休講とする。
 - (1) 午前6時の時点で発表されている場合：1限休講
 - (2) 午前8時の時点で発表されている場合：2限休講
 - (3) 午前10時の時点で発表されている場合：3・4限休講
 - (4) 午後2時の時点で発表されている場合：5・6限休講
2. 気象庁より特別警報もしくは暴風警報が東京23区のいずれかに発表された場合は、以下の基準に従うこととする。
 - (1) 午前6時以降8時以前に発表された場合は1限は休講とし、その後は上記1に従う。
 - (2) 午前8時以降10時以前に発表された場合は2限は休講とし、その後は上記1に従う。
 - (3) 午前10時以降午後2時以前に発表された場合は3・4限は休講とし、その後は上記1に従う。
 - (4) 午後2時以降に発表された場合は5・6限は休講とする。

3. 上記1及び2にかかわらず、利用する交通機関に著しい乱れがある場合や避難勧告・避難指示（緊急）が発令されるなど、通学に危険が伴うと判断される場合は、無理に登校せず、安全確保を第一とすること。

6. 地震防災避難の心得

大規模地震による災害が発生したとき、教室・演習室等から安全に避難するため、次の注意事項を平常時から心得ておくよう努められたい。

1. 地震が発生したときは、ガラス窓、建具、天井照明の下からできるだけ離れ、カバン、本などで頭部を保護し、机の下にもぐり込む。
2. 地震の大揺れが収まったら、被災状況を見極め、相互に無事を確かめ合う。
3. 地震の大揺れが収まっても、再び揺れもどしによる余震が発生することがあるので、すぐに建物から屋外に飛び出さず、非常用マイクで放送する地震災害の情報を正確に把握するように努める。
4. 揺れが収まり、避難ができるようになったら、授業担当教員の指示によって行動する。
5. 避難は、出入口、非常口に近い座席から順次冷静に行動し、自衛消防隊の誘導、指示に従う。
なお、持ち物は、できるだけカバン程度とし、身軽に行動できるようにする。
6. 建物から屋外へ出るときは、窓ガラスの破片、外壁タイルなどの落下物に注意し、頭部は持ち物で保護する。
7. 避難場所は、経済学研究科棟玄関前とする。避難通路は平常時に必ず確認しておくようにする。
8. 避難場所に集合したあとは、経済学部災害対策部長（経済学部長）の指示によって行動すること。

7. 東京大学経済学部長期履修学生制度に関する取扱いについて

- ・以下、長期履修学生制度について、「学部通則第2条第2項に規定する「長期にわたる教育課程の履修」に関する申合せ」（平成27年12月1日教育運営委員会、以下「申合せ」という。）に基づき、必要な事項を明記する。

（長期履修の願い出）

- ・長期履修希望者は、長期履修について学部長に願い出なければならない。

(申請手続き)

- ・長期履修希望者は、願い出にあたり、学部長に履修計画書を提出しなければならない。
 - 申合せ「2(1)」に該当する者が長期履修を願い出の場合は、履修計画書に医師の診断書及び障害者手帳の写し等事情を証明する書類を添付し、経済学部（以下「本学部」という。）の入進学手続時まで申請手続きを行わなければならない。
 - 申合せ「2(2)」に該当する者が長期履修を願い出の場合は、履修計画書に医師の診断書及び障害者手帳の写し等事情を証明する書類を添付し、原則として、長期履修を希望する学年が開始する2ヵ月前までに申請手続きを行わなければならない。

(長期履修の許可)

- ・長期履修学生の許可は、障害の程度や状態又はリハビリテーションの状況、履修計画等について審査のうえ、本学部教授会の議を経て学部長が行う。

(期間の変更申請)

- ・長期履修学生として許可された者が長期履修の期間を変更する必要がある場合は、新たに履修計画書に医師の診断書及び障害者手帳の写し等事情を証明する書類を添付し願い出るものとする。
 - 長期履修の期間を短縮する場合は、卒業見込届の提出期限までに申請手続きを行わなければならない。
 - 長期履修の期間を延長する場合は、学年終了月の2ヵ月前までに申請手続きを行わなければならない。

(期間の変更許可)

- ・長期履修の期間の変更許可は、障害の程度や状態又はリハビリテーションの状況、履修計画等について審査のうえ、本学部教授会の議を経て学部長が行う。

8. 教育職員免許状における教科に関する科目 (教科に関する専門的事項に関する科目) について

【平成30（2018）年4月1日以降の入学者用】

高等学校教諭一種免許状（公民）

○は、それぞれの教科に関する科目の必修科目である。

教科に関する科目	認定授業科目名
「法律学（国際法を含む。）、政治学（国際政治を含む。）」	行政法
	労働法
	民法（1）
	民法（2）
	商法（1）
	商法（2）
	商法（3）
	経済法
	○ 政治学
	○ 国際政治
「哲学、倫理学、宗教学、心理学」	経済思想史
	倫理学概論Ⅰ
	倫理学概論Ⅱ
	○ 哲学概論Ⅰ
	○ 哲学概論Ⅱ
	○ 公共哲学演習

教科に関する科目	認定授業科目名
「社会学、経済学（国際経済を含む。）」	○ 経済原論Ⅰ
	○ 経済原論Ⅱ
	○ ミクロ経済学Ⅰ
	○ ミクロ経済学Ⅱ
	○ マクロ経済学Ⅰ
	○ マクロ経済学Ⅱ
	経済学史Ⅰ
	経済学史Ⅱ
	計量経済学Ⅰ
	計量経済学Ⅱ
	財政Ⅰ
	財政Ⅱ
	日本経済Ⅰ
	日本経済Ⅱ
	○ 国際経済Ⅰ
	○ 国際経済Ⅱ
	政府間財政
	現代資本主義論Ⅰ
	現代資本主義論Ⅱ
	フード・システムⅠ
	フード・システムⅡ
	労働経済Ⅰ
	労働経済Ⅱ
	経済統計
	中国経済
	規制の経済学
	金融Ⅰ
	金融Ⅱ
	人口統計
	社会保障
	産業組織Ⅰ
	産業組織Ⅱ
	開発経済Ⅰ
	開発経済Ⅱ
	都市経済Ⅰ
	都市経済Ⅱ
	国際貿易
	国際金融

9. 令和7（2025）年度経済学部学務関係行事予定表

月	旬	摘 要
3月	上旬	授業時間割表発表
4月	上旬	履修案内等配付・学生証更新 進学手続－1日(火) 進学者ガイダンス－2日(水) S1ターム授業開始－4日(金) S1ターム履修登録期間－4日(金)～18日(金) S1ターム履修登録修正期間－19日(土)～30日(水) 演習・少人数講義参加申込 授業料（前期分）免除等申請期限（予定） 学生定期健康診断（予定）
	中旬	東京大学入学式－11日(金) 日本学生支援機構奨学生申請期限（貸与奨学金及び給付奨学金）（予定）
	下旬	プロアクティブ・ラーニング・セミナー（S1・S2）申請期限
5月	上旬	卒業論文届提出期限 教職実践演習参加申込期限（2025年度分）（予定）
	下旬	五月祭 授業料（前期分）納入－27日(当該日が金融機関の非営業日に当たる場合は翌営業日) S1ターム試験期間－28日(水), 29日(木), 30日(金), 6月2日(月), 3日(火) S1ターム試験期間（予備）－5月31日(土), 6月7日(土)
6月	上旬	S2ターム授業開始－4日(水) S2ターム履修登録期間－4日(水)～15日(日) S2ターム履修登録修正期間－16日(月)～21日(土) 9月卒業見込届提出（3月に卒業延期となった者で9月卒業希望者のみ）
7月	下旬	S2ターム試験期間－23日(水), 24日(木), 25日(金), 28日(月), 29日(火) S2ターム試験期間（予備）－30日(水), 31日(木) 教育職員免許状一括申請
8月		
9月	上旬	9月卒業決定者発表 教育実習・介護等体験参加申込期限（2026年度分）（予定）
	中旬	少人数講義追加参加申込（該当科目のみ）
	下旬	卒業論文提出日時発表 東京大学秋季卒業式（学位記・卒業証明書・成績証明書交付）

10月	上旬	学士入学試験要項（本学士）発表 A 1 ターム授業開始－1日(水) A 1 ターム履修登録期間－1日(水)～14日(火) A 1 ターム履修登録修正期間－15日(水)～19日(日) プロアクティブ・ラーニング・セミナー（A 1・A 2）申請期限 授業料（後期分）免除等申請期限（予定）
11月	中旬	A 1 ターム試験期間－14日(金), 17日(月), 18日(火), 19日(水), 20日(木) A 1 ターム試験期間（予備）－15日(土), 29日(土) （A 1 ターム開講「専門科目 1」はA 2 ターム開講分と併せて別途実施） 駒場祭
	下旬	授業料（後期分）納入－27日(当該日が金融機関の非営業日に当たる場合は翌営業日) A 2 ターム授業開始－28日(金) A 2 ターム履修登録期間（Wターム含む）－28日(金)～12月12日(金) A 2 ターム履修登録修正期間（Wターム含む）－12月13日(土)～12月15日(月)
12月	上旬	卒業見込（延期）届提出（4年生全員）
	中旬	東京大学入学試験（学校推薦型選抜）
1月	上旬	卒業論文提出期限
	中旬	学士入学試験（本学士）出願 大学入学共通テスト
	下旬	A 2 ターム試験期間－26日(月), 27日(火), 28日(水), 29日(木), 30日(金) A 2 ターム試験期間（予備）－1月31日(土), 2月1日(日)
2月	上旬	A 1 及びA 2 ターム開講「専門科目 1」試験期間 －4日(水), 5日(木), 6日(金), 9日(月), 10日(火) A 1 及びA 2 ターム開講「専門科目 1」定期試験（予備）－7日(土) 転学科願提出（3年生のうち次年度の4月から学科変更を希望する学生）
	下旬	東京大学入学試験（前期日程）
3月	上旬	3月卒業決定者発表 転学科許可者発表 学士入学試験（本学士）合格者発表 入学料免除等申請期限
	下旬	東京大学卒業式・経済学部学位記伝達式（学位記・卒業証明書・成績証明書交付）

* 上記の予定表は前年度日程を基に作成したものであり、事項によっては日程を変更することもあるので、掲示等には常に注意すること。特に、「(予定)」となっているものについては、注意すること。

* 東京大学大学院経済学研究科修士課程学生募集に係る日程（募集要項発表、出願、試験等）は、同研究科ホームページ等で確認すること。

10. 学生の演習室使用に関する内規

平成 23 年 5 月 25 日制定

平成 27 年 2 月 18 日一部改正

平成 30 年 3 月 7 日一部改正

(目 的)

第 1 条 この内規は、東京大学経済学研究科及び経済学部(以下「研究科」という。)が管理する演習室(以下「演習室」という。)の学生の使用について必要な事項を定めることを目的とする。

(使用の範囲)

第 2 条 この内規において学生が使用できるのは、経済学研究科棟 2 階及び国際学術総合研究棟 3 階の演習室とする。

2 演習室は、研究科が行う授業のほか、研究科が主催する行事又は会合等に支障を与えない限り、次の目的に使用することができる。

(1) 研究科の学生が主催する自主ゼミ及び勉強会等であって、専ら研究科の学生が参加するもの

(2) 研究科の学生が実行責任者となる研究会等であって、参加者の過半数が研究科の学生であるもの

(3) 前 2 号に準じるもので、研究科の教育研究の目的に照らし、経済学研究科長(以下「研究科長」という。)が適当と認めたもの

(使用期間)

第 3 条 演習室を使用できる期間は、研究科の授業期間(定期試験期間を除く。)とする。ただし、研究科長が特に必要を認めた場合は、この限りではない。

(使用時間等)

第 4 条 演習室の使用時間は、午前 8 時 30 分から各棟閉館時刻までとする。

2 次の各号に掲げる日における演習室の使用は、原則として行わない。

(1) 日曜日及び土曜日

(2) 国民の祝日に関する法律(昭和二十三年法律第百七十八号)に規定する休日

(3) 12 月 29 日から翌年の 1 月 3 日までの日(前号に掲げる日を除く。)

(4) その他、研究科が指定した日

3 前 2 項の規定にかかわらず、研究科の教員が参加する場合であって、研究科長が特に許可した場合は、使用を認めることがある。

(使用の手続)

第 5 条 研究科の授業期間の午前 8 時 30 分から午後 5 時までは、手続きなしに使用できる。ただし、当該演習室において授業等が予定されている場合には、その開始時刻の 30 分前までに使用を終わらせるものとする。

2 前項に定める場合を除き、演習室を使用しようとするときは、所定の経済学研究科演習室使用願に必要事項を記入し、研究科の教員の署名捺印による承諾を得た上、使用日の1ヵ月前から7日前までに教務係に提出し、研究科長の許可を受けなければならない。ただし、その日が休日の場合はその前日とする。

3 使用責任者は、研究科の学生に限る。

第6条 前条第1項前段の規定にかかわらず、東京大学の他の部局に所属する学生等又は学外者（以下「他学部生等」という。）が含まれる使用については、前条第2項による手続きを行うものとする。

2 前項の使用においては、次のことを明らかにしなければならない。

(1) 主催者又は実行責任者が研究科の学生であること

(2) 他学部生等の所属、身分及びその人数

(使用の取消又は変更)

第7条 使用許可後であっても、研究科において特別の必要が生じた場合には、研究科長は、その使用の許可を取消又は変更することができる。

(原状回復)

第8条 演習室を使用した学生は、使用后直ちに清掃し、使用前の状態に復さなければならない。

2 使用中に建物又は附属物等をき損又は滅失したときは、直ちに研究科長に報告しなければならない。研究科長が、原状回復を困難と認めた場合は、その損害を賠償させることがある。

(飲食禁止)

第9条 演習室における飲食は、原則として禁止する。

(備品等の持出禁止)

第10条 演習室内の机、椅子及び備品等を室外へ持ち出すことは禁止する。

(管理上の入場)

第11条 研究科の職員は、管理上必要があるときは、使用中であっても随時入場することができる。

附 則

1 この内規は、平成23年5月25日から施行する。

2 経済学部演習室使用内規（昭和49年11月6日制定）は、廃止する。

附 則

この内規は、平成27年2月18日から施行する。

附 則

この内規は、平成30年3月7日から施行する。

11. 経済学部トレーディング・ラボ及び計算機演習室使用案内

経済学部4Fトレーディング・ラボ及び1F計算機演習室においては、本学部学生の学習・研究用として、情報基盤センター教育用計算機システム端末機を使用できます。これらは、大学における教育・研究のための共有の設備であることを十分に理解した上で、有効に利用してください。

I. 利用規則

1. 端末機を使用できるのは、原則として次に該当する者です。
 - (1) 本学部の学生
 - (2) 大学院経済学研究科の学生
 - (3) 4Fトレーディング・ラボ及び1F計算機演習室の端末を利用する講義を履修中の本学学生
2. 端末機を使用する者は、情報基盤センター教育用計算機システムから提示される方法により情報基盤センター教育用計算機システムの“ユーザ名”と“パスワード”を取得しなければなりません。
3. 端末機の使用時間は、原則として次の通りとします。

4Fトレーディング・ラボ	月～金曜日	9：30～17：15
1F計算機演習室	月～金曜日	9：30～22：00

II. 注意事項

1. “ユーザ名”当り年間予算に上限はありませんが、プリンタ出力は各自の負担によるプリペイド課金になります。
2. CD-RW、DVD±RWなどの消耗品は各自で用意することになっています。
3. 端末機への各自でのソフトのインストールはできません。
4. 4Fトレーディング・ラボ及び1F計算機演習室の使用方法について、不明の点は4F計算機室に問い合わせてください。

12. 経済学図書館利用案内

経済学図書館は、赤門総合研究棟3階にあります。利用詳細や最新のお知らせについては、図書館ホームページ (<https://www.lib.e.u-tokyo.ac.jp/>) をご覧ください。

1. 開館時間

平日 9:00～20:00 (書庫内資料の出納時間 9:00～11:55, 12:50～19:45)

土曜日 12:00～17:00 (書庫内資料の出納時間 12:00～16:45)

夏季休業開始日から8月31日までの期間

平日 9:00～17:00 (書庫内資料の出納時間 9:00～11:55, 12:50～16:45)

冬季休業期間

平日 9:00～17:00 (書庫内資料の出納時間 9:00～11:55, 12:50～16:45)

土曜日 12:00～17:00 (書庫内資料の出納時間 12:00～16:45)

2. 閉館日

- ① 日曜日、祝日 ※但し授業／試験のある祝日は、平日と同様に開館します。
- ② 年末年始(12/28～1/4)
- ③ 東京大学記念日(4/12)
- ④ 設備点検日
- ⑤ 休館日(偶数月の月末日、月末日が休日・土曜日の場合はその前日とする。)
- ⑥ 大学入学共通テスト実施日(1月中旬)、東京大学入試期間(2月下旬)
- ⑦ 夏季休業開始日から8月31日までの土曜日
- ⑧ 図書館長が必要と認めた場合は、臨時に開館又は閉館することがあります。

3. 利用資格

- ① 本学の所属者
ICカード職員証, ICカード学生証, 「東京大学附属図書館利用証」(これらを以下「利用証」という)が必要となります。
- ② 本学部の教授・准教授の紹介により図書館長の許可を受けた者
- ③ 本学の卒業生、元教員及び大学院修了者
- ④ 図書館または本学附属図書館の協定機関に所属する者
- ⑤ その他、図書の利用を希望する一般の学外者

4. 閲覧(館内利用)

- ① 開架図書(指定図書、参考図書、新着雑誌等)は自由に閲覧できます。利用後は必ず元の位置に戻してください。

② 書庫内図書

- 学部学生，他部局所属者等が利用する場合，OPAC（オンライン目録）で目的の図書を検索し，希望する図書の請求記号，著者名，書名を閲覧図書請求票に記入し，カウンターに請求してください。また，図書館で実施されるライブラリーツアーに参加した経済学部学生は入庫資格が得られます。
- 本学部，公共政策大学院，相互利用協定締結部局（法学政治学研究科，農学生命科学研究科，教育学研究科，人文社会系研究科，東洋文化研究所，社会科学研究所）の教員・大学院生は書庫に入って検索・閲覧することができます。カウンターで入庫手続きをして，書庫に入ってください。閲覧室に図書を持ち出す場合は，「利用証」を添えてカウンターに提出してください。
- 閲覧した図書は必ずその日のうちに返却してください。但し閲覧中の図書を翌日も続いて閲覧したいときは，その図書を返納する際，その旨申し出てください。その図書は継続書棚に1週間を限って取り置くことができます。

5. 帯 出（館外貸出）

① 指定図書

指定図書とは教員が学生の学習のために必要と認め，開架書架に備え付けた図書です。学部学生・大学院生のみ帯出できます。帯出する場合は，図書と「利用証」をカウンターに提出して手続きを行ってください。帯出冊数は3冊まで，帯出期間は1週間です。なお，試験期間開始1週間前から試験最終日までは帯出を停止します。

② 書庫内図書

書庫内図書を館外に帯出する場合は，「利用証」を提出し，図書の帯出を申し込んでください。但し，書庫入庫資格のある人は自分で書庫から図書を持ち出し，「利用証」を添えてカウンターに提出してください。帯出冊数，帯出期間は以下のとおりです。

所 属	身 分	帯出冊数	帯出期間
経済学部	学部学生・聴講生・職員	5 冊	2 週間
経済学研究科	名誉教授・大学院生・大学院研究生	3 0 冊	2 ケ月
経済学研究科	教員（非常勤講師，研究員等含む。）	1 0 0 冊	3 ケ月
他部局	学部学生・研究生・聴講生	3 冊	2 週間
他部局	職員	5 冊	2 週間
他部局	大学院生・大学院研究生	1 0 冊	1 ケ月
他部局	教員・研究員	3 0 冊	1 ケ月

（注）CD-ROM等の電子媒体資料，製本雑誌の帯出期間は1週間です。

③ 帯出禁止図書

以下の図書資料は帯出することはできません。

◎未製本雑誌

- ◎参考図書（閲覧室備え付け）
- ◎貴重図書
- ◎卒業論文，修士論文
- ◎その他，図書館が指定したもの

6. オンラインサービス

① OPAC（東京大学オンライン蔵書目録：Online Public Access Catalog）

(https://opac.dl.itc.u-tokyo.ac.jp/opac/opac_search/)

東京大学の蔵書がオンラインで検索できます。館内では閲覧室，グループ学習室，及び書庫内にある利用者用パソコンからご利用ください。

MyOPAC (https://opac.dl.itc.u-tokyo.ac.jp/opac/opac_search/?loginMode=disp) では以下のサービスが利用できます。OPACトップページ右上の「MyOPACログイン」から，ご自身のUTokyo Accountでログインしてください。

継続帯出： 予約者がいなければ，一度だけ帯出期間の延長ができます。

資料の予約： 他の方が帯出中の資料（OPACで「貸出中」または「取置中」になっている資料）に予約をかけることができます。

資料の取寄： 学内の図書館・室（除く総合図書館）から取寄せることができます（無料）。

他大学等，学外機関からの取り寄せも可能です（有料・事前の手続きが必要ですので，経済学図書館カウンターにお越しください）。

複写物の取寄： 学内および学外から複写物の取り寄せが可能です（有料・事前の手続きが必要ですので，経済学図書館カウンターにお越しください）。学内図書館の資料はPDF形式で閲覧することもできます（PDFのダウンロードはできません）。

購入希望図書の申し込み： 図書館に必要な図書がない場合，購入希望のリクエストができます。検討の結果，必要と認められた場合に購入いたします。

② E-journal & E-book Portal (<https://vs2ga4mq9g.search.serialssolutions.com/>)

電子ジャーナルや電子書籍を探す時はこちらから検索してください。

③ Literacy (<https://www.lib.u-tokyo.ac.jp/ja/library/literacy>)

東京大学で利用できるデータベースのポータルサイトです。ここから経済学分野のデータベースが収録されている「EBSCO host」や，日本経済新聞等の記事データベースである「日経テレコン21」，有価証券報告書などの企業情報が閲覧できる「eol」などにアクセスできます。

④ Engel（経済学部所蔵特別資料目録・データベース・デジタルアーカイブ）

社会経済関係資料目録&デジタルアーカイブ検索，西洋古典籍・古文書デジタルアーカイブ，古文書（白木屋文書ほか）データベース，営業報告書・有価証券報告書・目論見書データベース，古貨幣・古札統合データベース等が利用できます。

その他にも，貴重書等特別資料の目録を経済学図書館ホームページにて公開しています。

7. 複 写

館内には経済学部教員・大学院生用複写機が2台、その他の利用者用複写機が4台（1台は複合機）あります。図書館で所蔵している図書は、著作権法の許す範囲内で複写することができます。文献複写申込書に必要事項を記入して、複写してください。

8. マイクロフィルム・マイクロフィッシュの利用

館内にはマイクロリーダーがあり、利用は事前予約制です。図書館で所蔵しているマイクロフィルム・マイクロフィッシュの利用を希望する場合は、カウンターに申し込んでください。

9. 他部局図書館・室の利用

部局によって利用条件は異なります。詳細は附属図書館ホームページの「図書館一覧」(<https://www.lib.u-tokyo.ac.jp/ja/library/contents/guide>)を参照するか、カウンターにお問い合わせください。

10. 他大学図書館の利用

他大学図書館の所蔵資料は、CiNii Books (<https://ci.nii.ac.jp/books/>)で検索できます。

他大学図書館での閲覧を希望する場合は紹介状を発行します。紹介状発行フォーム(https://www.lib.e.u-tokyo.ac.jp/?page_id=258)からお申し込みください。他大学図書館で所蔵する資料の複写・貸借依頼はカウンター及びMyOPACで受け付けています。

11. その他

- ① 返却期限の厳守：返却期限は遵守してください。延滞した場合は延滞した日数の期間、貸出停止になります。
- ② 図書汚損の厳禁：図書への書き込み、付箋等をつけることは厳に慎んでください。
- ③ 図書の弁償：図書を著しく汚損、紛失した場合は、弁償していただきます。
- ④ 館内利用上の注意：
グループ学習室では会話、蓋付の飲み物、持ち込みパソコンの利用ができます。
その他の場所では静粛に願います。また飲食禁止です。
全館で携帯電話での通話は禁止です。
- ⑤ その他、不明な点がありましたらカウンターにお尋ねください。

12. 利用照会先

経済学図書館 図書運用担当

TEL：03-5841-5562

E-mail: lib-unyo.e@gs.mail.u-tokyo.ac.jp

13. 経済学部資料室利用案内

1. 開室時間

平日 10:00～16:30（出納時間 10:00～11:45, 13:00～16:00） ※利用は要予約

2. 閉室日

- ① 土曜日，日曜日，祝日
- ② 東京大学記念日(4/12)
- ③ 毎月月末(ただし 12 月は第 3 月曜を月末とみなす。月末が土曜日，休日の場合はその前日とする)
- ④ 年末年始(12/28～1/4)
- ⑤ 入学試験日
- ⑥ 資料室長が必要と認めた場合には，臨時に閉室することがあります。

3. 利用資格

学内者，学外者を問わず調査・研究目的で資料の利用を希望する方

4. 閲覧

- ① 資料の利用は事前申込制です。原則として申込当日の予約や直接の来室受付はしていません。
- ② 資料の利用を希望される方は，氏名・所属・利用希望資料・利用希望日時・連絡先をメール，FAX，郵便，ウェブサイトの専用フォームのいずれかでお送りください。閲覧・複写の可否や，利用手続の詳細について折り返し連絡いたします。
- ③ 貴重図書など一部の資料は事前に申請が必要です。申請後，閲覧許可が出るまでに日数を要しますので，余裕をもって閲覧を申請してください。
- ④ 複製のある資料は原則として複製物による閲覧となります。

5. 貸出

室外貸出はできません。閲覧のみの利用となります。

6. 文献複写・撮影

資料の複写・撮影についてはカウンターで別途手続きをしてください。撮影希望の場合はストラップ付のカメラを持参してください。複写申込の最終受付時間は 15 時 30 分です。

7. 所蔵資料

資料室で取り扱う資料には，貴重図書，準貴重図書，特別資料（古文書，原資料，博物資料

など)、博士論文(経済学研究科分)などがあります。

東京大学 OPAC では配架場所が「経図・資料室」または「経図・収蔵庫」と表示されています。ただし、所蔵資料の多くは原文書のためオリジナルデータベースや冊子目録でしか検索できません。詳細は問い合わせてください。

8. 利用照会先

学术交流棟(小島ホール)3階 経済学部資料室閲覧カウンター

TEL: 03-5841-0677(ダイヤルイン), 内線 20677

FAX: 03-5841-5531 E-mail: shiryo@e.u-tokyo.ac.jp

資料室利用の手引

東京大学経済学部資料室長

資料室では貴重図書、準貴重図書、古文書、一次資料など歴史的に貴重な文献を利用に供しています。資料の保存には細心の注意を払っておりますが、経年による劣化を完全に防ぐことはできません。これらの資料を後世まで研究に利用できるようにするため、利用者の皆様には、以下の点にご留意いただきますようお願いいたします。ご協力いただけない場合、今後の閲覧をお断りすることがあります。

1. 入室に際して

- (1) 出納時間内の利用は随時受け付けています。ただし、出陳や撮影、内部の調査・研究利用などで、すぐに資料が閲覧できない場合もあります。このため、目的の資料を希望日に確実に利用したい場合は、事前に問い合わせてください。学外の方は利用希望直前の平日 16 時までに事前照会をお願いします。
- (2) 貴重品および閲覧に必要なもの以外の手荷物は、入口脇のロッカーに入れてください。鍵を紛失された場合は実費で弁償していただきますので、管理にはご注意ください。
- (3) 入室の際はカウンターに紹介状、身分証などを提示してください。
- (4) ノートパソコンを使用される場合は、入室の際にカウンターに申し出てください。
- (5) 閲覧室内での携帯電話の使用はお断りします。入室の際に電源を切るかマナーモードに設定してください。

2. 閲覧について

- (1) 開室時間: 平日 10:00~16:30
出納時間: 平日 10:00~11:45, 13:00~16:00

- (2) 閲覧に際しては利用願や閲覧請求票等に必要事項を記入してください。
- (3) 一度に閲覧できる資料は、原則として 10 点もしくは 5 帙以内です。
- (4) 閲覧前に洗面台で手を丁寧に洗ってください。白手袋は原則使用しないでください。
- (5) 資料は指定された机の上で、丁寧に扱ってください。
- (6) 閲覧の際には鉛筆以外の筆記用具、消しゴムは使用しないでください。また文鎮、しおり、鉛筆削りは閲覧室に備え付けのものを使用してください。
- (7) 資料の採寸には、布もしくはビニール製の巻き尺等を使用してください。
- (8) 洋古書の閲覧には書見台を使用し、必要以上に背表紙に力を加えないでください。
- (9) 順序や折り目を変更したり付箋や挟みものを外すなど、資料の原形を変更しないでください。
- (10) 資料の上からの筆写やメモ、濡れた指での頁めくり、資料の積み上げをしないでください。
- (11) 資料の複写・撮影についてはカウンターで別途手続きをしてください。

複写申込みの最終受付時間は 15 時 30 分です。

- (12) 資料により提供可能なサービスが異なりますので、閲覧担当者の指示に従ってください。

14. 大学院経済学研究科・経済学部学生サポートルーム

学生サポートルームは、経済学研究科・経済学部の皆さんが、学生生活を送るうえで困ったことや疑問に思ったことを、幅広く相談できる場所です。相談には臨床心理士が対応しますが、日常生活の悩みから対人関係、心身健康、学業や進路についての相談まで広くお応えできるよう、教職員の先生方とも協力を行いながら、皆さんの学生生活をサポートします。

ぜひお気軽にお立ち寄りください。

【ご利用できる方】

経済学研究科・経済学部の学生の方、教職員の方にご利用いただけます。一人でのご相談はもちろん、ご家族やお友達と一緒にきていただくことも可能です。

【ご相談内容】

- ・対人関係：「ゼミになじめない」「うまく話せない」
- ・心身の健康：「やる気が出ない」「眠れない」
- ・進路学業：「進学か就職か」「勉強に集中できない」「採用面接の練習がしたい」

その他、どんなお悩みでもお気軽にご相談にいらっしゃってください。

【サポートルームでできること】

- ・相談：学生サポートルームには臨床心理士という臨床心理学に基づく専門職がいます。丁寧にお話をうかがい、ご一緒に問題を整理したり、解決策を考えたりします。
- ・ご紹介：ご相談の内容に応じ、適切な機関や窓口等をご紹介しますこともあります。
- ・その他：心理テストや、就職活動のための面接対策・自己分析などもお受けしています。

【開室時間】

毎週水曜日 11:00～17:00（メールでのご予約はいつでも承っております）

【場所】

赤門総合研究棟6階 640号室（生協横エレベータを上がってすぐの場所にございます）

【連絡先】

- ・電話：03-5841-0833
- ・メール：support-room@e.u-tokyo.ac.jp

【ホームページ】

https://www.e.u-tokyo.ac.jp/information_st/support-j.html

15. 附属施設

○ 日本経済国際共同研究センター（CIRJE）

本センターは前身の学部附属日本産業経済研究施設が拡充改組され、新たに大学院経済学研究科附属として平成 10 年 4 月に発足した。

日本経済に関わる課題に関し、基礎的研究をも重視するという経済学研究科における伝統的精神を受け継ぎつつ、日本経済が現在直面する緊急課題や世界経済との関連について新しい視点から実証的に経済・経営の分析を行うための先端的知識や情報の収集・交換・発信に力を注いでいる。

CIRJE の大きな特徴は、積極的に国際比較研究の視点を打ち出し、内外の研究者に情報の提供や共同研究の場を提供している点である。海外からの優れた研究者を多数招聘し、経済学研究科のメンバーを中心とする日本の研究者と海外の研究者との共同研究の活性化につとめているほか、多数の国際会議やワークショップを開催し、内外の優秀な研究者との交流の拠点を提供している。

CIRJE におけるこれらの活動と研究成果はディスカッションペーパー、研究報告書、ホームページ、ニュースレターなどを通じて国内外に幅広く発信されている。

○ 金融教育研究センター（CARF）

金融研究・金融教育のアジアにおける世界的拠点となることを目的に、平成 17 年 4 月に設置された。平成 19 年 4 月に開設された経済学部金融学科、平成 17 年 4 月に開設された大学院経済学研究科金融システム専攻（現在は、経済専攻（経済学コースの一部）とマネジメント専攻（経営学コースの一部、数量ファイナンスコース）に分化）と一体となって、世界トップ水準の金融研究・金融教育を進め、現在と未来の金融を担う研究者・リーダーの育成を行っている。

CARF は、文部科学省から産学連携施設に認定されており、その運営資金は政府支出のほか、広く産業界・金融界からの支援を受けてまかなわれている。

CARF の活動分野は、第一に金融システムの安定と発展、第二にマクロ経済・物価と金融の連関、第三に金融工学・ファイナンス、第四に会計学であり、それぞれの分野で理論と実証の研究を進めており、それら研究結果に基づいた政策提言をしている。こうした活動を推進するために、

(1) データベースの構築・分析環境面でのインフラ整備、(2) 世界の第一線の金融研究者を招聘した共同研究と外部に向けたセミナーの開催、(3) 産業界や政策当局と連携した産学共同や官学共同の研究プロジェクトを 3 つの柱として位置づけている。

研究成果は、ワーキングペーパーの発表、国際コンファレンス、特別セミナー、ワークショップの開催などのほか、ホームページでも幅広く公表している。

○ 経営教育研究センター（MERC）

本センターは、経営学に関する外部資金プログラムを束ねる組織として平成17年9月に発足し、平成20年10月に経済学研究科附属施設となった。

■ ものづくり経営研究センター（MMRC）

ものづくり経営の世界的な研究拠点として、平成15年度に文部科学省の21世紀COEプログラムとして採択され、さらに平成20年度には継続してグローバルCOEプログラムとして採択された（COE：センター・オブ・エクセレンス(卓越した拠点)、日本の大学に世界最高水準の研究拠点をつくるため、優れた研究計画に資金を重点配分する制度）。グローバルCOEプログラムとしてのMMRCは2013年3月をもって終了したが、その後は経営教育研究センターの中のプロジェクトとして活動を継続している。

■ ものづくり経営研究コンソーシアム

MERCが主宰する「ものづくり」に関する共同研究企業連合で、平成16年4月に設立され、事務局がMERC内に置かれている。日本のものづくりを代表する会員企業26社（令和7年1月現在）の間で共同研究を行うことで、①ものづくり経営に関する共同研究及び情報の収集、②ものづくり経営の普及・展開などを目的としている。

■ 「DXと企業経営」寄付講座

ベイカレント・コンサルティングの寄付により、「DXと企業経営」寄付講座を設置する。設置期間は2024年4月から2027年3月までの3年間の期間で、MERCが推進母体となる。ここでは、デジタルトランスフォーメーション（通称「DX」）という現象について、学術的な知見を蓄積することを目的とし、企業とのコラボレーションをしながら、研究を進めていく。

○政策評価研究教育センター（CREPE）

実証結果に基づく政策形成（Evidence Based Policy Making, EBPM）に資する研究・教育を行うことを目的とし、他部局と連携して平成 29 年 10 月 1 日に設立された。平成 31 年 4 月 1 日より経済学研究科附属施設となっている。

政策実現のための制度設計研究に必要となるデータを政府・自治体・民間と協働して整備・改善し、新たな分析手法を開発することを通して政策評価の質の向上に向けての国際的貢献を行なう。

教育面においては政府や企業の職員に対しての EBPM 手法等に関するトレーニングプログラムの提供や、EBPM に関する最新の研究成果をノンテクニカルに解説する「CREPE フロンティアレポート」等の刊行を通して高質な研究成果を政策担当者や企業経営者に提供し、社会人が政策評価について学ぶ機会を提供している。

また、海外より一流の研究者を招聘し、集中講義・セミナー・国際コンファレンス等を通じた研究交流、「若手研究者研究支援プログラム」に基づく高度研究人材の育成を行っている。

○東京大学マーケットデザインセンター（UTMD）

東京大学マーケットデザインセンターは、人材や資源を最適に配分するための制度（アルゴリズム等）を設計する基礎研究、および研究成果の実社会への周知や社会実装を担うことを目的として 2020 年 9 月に設立された。

本センターは、「マッチング理論」と「オークション理論」の分野において、理論的な知見をもとに望ましい資源配分を実現する制度の設計とその実用化を行うと同時に、そこで得た現場からの要請を起点として、理論が新たにに取り組むべき課題を掘り起こし、新たな理論的な発展へと繋げることを目的とする。また、計算機科学等の関連領域との提携を密に行うことで、社会実装上有用なアプリケーションの開発や、実証分析と組み合わせた制度のアップデート等多様な形で課題解決に取り組んでいる。

■2024年度までの主な周知活動

一般向けシンポジウムの開催／政策提言レポートの公開（再生資源入札制度など）／企業や国際機関等におけるマッチング理論の講義・講演／ワーキングペーパーの刊行／国際ワークショップの主催／研究者向けセミナーの定期開催／連続講義の開講／人材配置マッチングに関する共同研究成果の解説動画配信／アウトリーチ動画配信 ほか

■2024年度までの主な社会実装プロジェクト

企業内人事配置へのマッチング理論利活用／自治体における保育園入所決定アルゴリズムの改革・実証実験／自治体における COVID-19 ワクチン接種制度の改善支援／SDGs を実現するための取引メカニズム設計に向けた提言・支援／原子力災害時避難計画におけるマッチング理論活用検討／GPT ツールを用いた転職市場の効率化／講師と生徒の相性を考慮した最適なマッチング手法の開発／修士論文報告会スケジューリングツールの開発／スポットワーク市場における働き手と事業者のマッチングに関する実証分析 ほか

16. 経済学部学生自治会規約

第1章 総 則

(名称及び事務所)

第1条 本会は東京大学経済学部学生自治会といい、事務所を東京都文京区本郷東京大学内に置く。

(目 的)

第2条 本会は東京大学学生の団結と自治により、学園の民主化と学問の自由な発展並びに学部内の親睦を実現すると共に、学生の生活の向上をはかることを目的とする。

(活 動)

第3条 本会は第2条の目的達成のため次の事業を行う。

1. 学生生活を擁護するための福利厚生に関する活動
2. 学問研究活動の自由の擁護と学術文化の発展に関する活動
3. スポーツ振興に関する活動
4. 自治会活動に関する情報の交換と種々な資料の蒐集及び調査とその周知徹底
5. 機関紙・誌その他印刷物の発行
6. その他目的達成に必要な諸活動

第2章 会 員

(構 成)

第4条 本会は東京大学経済学部学生全員を以って組織する。

(権 利)

第5条 会員は次の権利を有する。

1. 本会の活動によって生ずる利益を平等に享けること
2. 本会の各機関を選挙し、かつそれに選挙されること
3. 学生大会に出席し、その議決に参加すること
4. 本会の凡ゆる活動に自由に参加すること
5. 各機関の記録文書を自由に閲読すること
6. 各機関の会議に出席して意見をのべること

(義 務)

第6条 会員は次の義務を有する。

1. 会費は定期納入すること
2. 本会の機関の決定に従うこと

第3章 組 織

第1節 学 生 大 会

第7条 学生大会は本会の最高決議機関であり全会員を以って構成される。

(大会召集)

第8条 学生大会は常任委員長によって次の場合召集される。

1. 毎年定期大会2回(春秋)
2. 自治委員会または常任委員会が必要と認めた場合
3. 休学者を除く在籍学生総数の10分の1以上の同意署名により要求があった場合。但し、2、3の場合は常任委員長は会議の目的を明示しなければならない。

(定 足 数)

第9条 学生大会は休学者を除く在籍学生総数の3分の1以上の出席を以って成立する。

(議事運営)

第10条 学生大会の議決は、出席者の過半数の同意によって成立する。賛否同数の場合は、成立しない。

議長、副議長は大会において公選する。学生大会の議事細則は別に定める。

(大会の権限)

第11条 少なくとも次の事項は必ず学生大会で決定されなければならない。

1. 予算決算の報告承認
2. 会費額の決定
3. 規約改正
4. 自治委員会並びに常任委員会の不信任
5. その決議が全学生に重大な影響を及ぼす場合

(召集告示)

第12条 常任委員長は、学生大会開催の5日前までに学部長に届出て、かつ日程、議案、その他必要事項を会員に告示しなければならない。但し、緊急の場合はこの期間を短縮しうる。

第2節 自治委員会

第13条 自治委員会は学生大会に次ぐ決議機関である。

(選 出)

第14条 自治委員会は会員中より各演習及び、演習不参加者よりなる自由区を選出母体として一定の比率に従い選出される。比率、期日、方法は施行細則を以ってこれを定める。自治委員の任期は半年とし欠員の生じた場合はその選出母体が補選する。但し、後任者の任期は前任者の残存期間である。自治委員はその選出母体の2分の1の要求があった場合召還される。

(任 務)

第15条 自治委員会の任務は次の通りである。

1. 選出母体の意志を反映し学生大会の決議の主旨内容に反しない限り議決する。

2. 常任委員の選出および解任

(議長・副議長)

第16条 自治委員会の議長・副議長は常任とし、自治委員会の互選により選出される。

(召集)

第17条 自治委員会は議長によって次の場合召集される。

1. 1 か月毎に 1 回定期

2. 常任委員会から要求のあった場合

3. 自治委員会の 3 分の 1 以上の要求があった場合

4. 第 8 条 3 に該当する場合（但し、2, 3, 4 の場合は第 8 条但書を準用する。）

(定 足 数)

第18条 自治委員の半数以上の出席を以って成立する。

(召集告示)

第19条 議長は自治委員会開催の 3 日前までに日程議案その他必要事項を告示する。但し、第12条但書を準用する。

(解散)

第20条 自治委員の任期が終了した場合、または学生大会において自治委員会が不信任された場合には即時解散して改選されなければならない。

(議事運営)

第21条 自治委員会の議決は出席者の 3 分の 2 以上の賛成を以って成立する。

(報告義務)

第22条 各自治委員は、自治委員会後 1 週間以内に自治委員会の決議を選出母体に報告しなければならない。

第 3 節 常任委員会

第23条 常任委員会は本会の最高執行機関であり、自治委員会の互選により選出された委員 9 名で組織され任期は半年とする。但し、3 名までに限り自治委員会が必要と認めた場合増員することができる。欠員を生じた場合は補選する。その任期は第14条の 2 但書を準用する。

(任 務)

第24条 常任委員会の任務は次の通りである。

1. 学生大会の決定に従い本会の活動を行ない事務を執行する。

2. 教職員学生間の意思の疎通および卒業生との連絡。

3. 会計を管理する。

(構成)

第25条 常任委員会に次の各部を置く。

1. 総 務 部

2. 文 化 部

3. 厚 生 部

4. 情 宣 部

5. 財 政 部

(常任委員長・副常任委員長)

第26条 常任委員会の互選により常任委員長1名、副常任委員長1名を選出する。委員長は本会を代表し学生大会を召集し、常任委員会を統括する。副委員長は委員長事故あるときはその代理をする。

(中央委員)

第27条 常任委員の中3名は本学学生自治会中央委員会委員となり、うち1名は中央常任委員となる。

(会 議)

第28条 常任委員会は週1回以上開き常任委員過半数の出席によって成立し出席者の過半数を以って議決する。

第4章 会 計

(経 費)

第29条 本会の経費は会費、臨時会費、寄付金その他の収入で支弁する。

(会 費)

第30条 会費額の変更は学生大会で決定し、会費は6月末日までに納入する。臨時会費の額および納入期は学生大会の決定による。

(会計年度)

第31条 本会の会計年度は4月1日から翌年3月31日までとする。

(会計監査)

第32条 会計は学期末毎に会計監査員の監査を経てその内容を公表しなければならない。

(会計監査員)

第33条 会計監査員は5名とし、うち4名は自治委員会より互選され、他の1名は経済学部教授に委嘱する。

(会計細則)

第34条 その他会計に関する事務細則は別に定める。

第5章 附 則

(学生投票)

第35条 重要な事項に関しては学生大会もしくは自治委員会が必要と認めた場合これを学生投

票に付することができる。かつその決定は学生大会の決定に準ずる。

(規約改正)

第36条 本規約は学生大会において出席者の3分の2以上の賛成があった場合改正できる。

第37条 本規約は昭和31年6月1日をもって発効する。

第38条 第9条に定められた学生大会の定足数は当分の間暫定的に200名以上と定める。

第39条 第27条は中央委員会が公認された時から発効するものとする。

施行細則

第1章 自治委員選出規定

第1条 東京大学経済学部学生自治会規約第14条の自治委員は選出母体の公選とする。

第2条 定例選挙は毎年5月および11月にこれを行う。

第3条 自治委員会及び常任委員会が不信任された時は直ちに改選を行なわなければならない。

第4条 自治委員は選出母体成員25名までにつき1名の比率で選出させる。但し、自由区については原則として選挙権者を登録する。

第5条 選挙管理委員会は自治委員の互選により6名、演習及び自由区より常任委員会の推せんした者5名、計11名の委員をもって構成され選挙管理事務を統括する。

第6条 選挙を行う場合はその旨を1週間前に提示し投票は定められた期間に各選出母体で行う期間は約1週間とする。

第7条 投票は1名選出の時は単記、2名以上の選出の時は連記無記名とする。

第8条 委員欠員を生じる時は選挙後2週間以内の時は次点候補者、それ以後の時は補欠選挙を行う。

第9条 開票は選挙管理委員会立会の下に行う。選挙管理委員長はその結果を直ちに掲示しこれをもって当選を確認する。

第2章 学生大会議事規定

第10条 議長は議場の秩序を維持し議事を整理しかつ大会の事務を統括する。また議事事項及び決議事項を学部長に報告しなければならない。

第11条 決議に関しては原則として賛否何れかとし保留は棄権と認める。

第12条 傍聴人は主として発言することはできない。

第13条 議長は学生大会の議事録を作成しその概要はこれを掲示しなければならない。

第3章 学生投票規定

第14条 有効投票数400以上とし3分の2以上の賛成をもって可決される。

第15条 投票告示は投票開始日の5日前までに行ない投票期間は1週間とする。緊急の場合はこれを短縮することができる。

第16条 投票管理は常任委員会がこれを行う。

第4章 会計規定

第17条 本会の収入支出はすべて予算により、各部支出予算を作成し定められた時期に財政部に提出する。

第18条 財政部は明確なる予算案を作成しそれに基づいて収入支出の調整をはからねばならない。

第19条 予算外支出は自治委員会の承認を得なければならない。

第20条 財政部は每学期末収支決算表を作成しこれを常任委員会及び会計監査員の承認を得て公表しなければならない。

附 則

1. 自治会費に関する決定

1984年以降の会費は年額600円とする。

1983年11月22日 学生大会決定

自治委員選挙に関する覚書（略）

経済学部学生カリキュラム委員会規約

〔1〕本委員会はカリキュラム問題に関して学生の意見を反映させるためのものであり教授会カリキュラム委員会と正式の交渉権をもつ。

〔2〕本委員会は目的達成のための次の事業を行う。

1. 学生のカリキュラムについての意志を調査し、改革についての方針を作成する。
2. 教授会のカリキュラム作成に学生の意見を反映させるため教官との交渉・討論を行う。
3. 他大学におけるカリキュラム改革の現状を調査する。
4. その他目的達成のための諸活動を行う。

〔3〕本委員会は自治委員会によって選出された委員によって構成される。定員は8名以内とし、任期は自治委員と同じとする。但し、自治委員以外からの選出を防げない。

〔4〕本委員会は自治委員会にその事業を報告する義務を負う。

〔5〕本委員会は事務局を設置することができる。

昭和48年 5 月14日 学生大会決定

委任状に関する内規

自治委員会に対する委任状は、本人が「委任状」と明記の上、署名、捺印したものを有効とする。委任状が提出された場合は、正副議長（選管がこれを代行している場合は選管）がこれを確認する。

1970年12月16日 自治委員会決定

自治委員選挙運用規定

- 1) 日 程 公示期間 1 週間の後、 2 週間の投票期間を置く。
- 2) 定 員 自治委員の定員は、ゼミ・自由区とも25名毎に 1 名。端数は切上げる。
- 3) 投票方法 ゼミ員数（自由区の場合は登録者数）の過半数が成立要件である。立候補又は推せん立候補した者を候補者とし、これが定員以下の場合は信任投票となる。
 - a. 第 1 日の投票 投票総数の過半数を得た者を当選とする。1 回目の投票で当選者が出なかった場合は上位 2 名（定員が 2 名以上の時はその倍）の間で再投票を行い、投票総数の過半数を得た者を当選とする。
 - b. 第 2 日の投票 第 1 日で当選者が出なかった場合は、日移して、第 1 日 2 回目の投票の際の候補者につき投票を再度行なう。相対多数を得た者を当選とし、相対多数を得た者がいない時は、抽選で当選者を決定する。
- 4) 自 由 区 選管は、自由区投票日を公示すると同時に登録期間を設け、氏名と学生証番号を受け付ける。投票方法に関しては、ゼミの場合と同様。

昭和45年度 5 ・ 7 学期選挙管理委員会申し合せ

17. 経友会

経友会とは経済学部と同窓会組織です。会の目的は「会員相互の連絡、親睦及び母校との連携を図るとともに、会員の生涯学習や母校の発展、ひいては日本経済の発展にも資すること」であり、会報の刊行、講演会・懇親会等の開催、会員名簿システムの運営・管理などの活動を行っています。

経友会の正会員は経済学部の卒業生と現旧教員ですが、2023年3月より経済学部の在學生も希望すれば準会員（会費は無料、但し総会への参加は不可）となることができるようになりました。準会員となれば、会報の購読（有料）、講演会への参加（経済学部の在學生であれば準会員でなくとも参加可能ですが、準会員には講演会の開催をメールでご案内します）、会員名簿システムの利用などが行なえます。準会員となることを希望される方は、下記の経友会事務局までご連絡ください。

なお、経友会とは別に、経友会が支援している組織として学生経友会があります。学生経友会では、在學生向けにゼミ説明会、ゼミ対抗フットサル大会、卒業生との座談会、企業見学会、企業セミナーなどを開催しています。

【東京大学経友会規約】

第1条 本会は東京大学経友会と称する。

第2条 本会は次の会員をもって組織する。

[正会員]

- (1) 旧東京帝国大学法科大学経済学科、商業学科卒業生
- (2) 旧東京帝国大学経済学部卒業生
- (3) 東京大学経済学部卒業生
- (4) 東京大学経済学部現教員及び旧教員

上記卒業生及び新たに東京大学経済学部の教員となった者は自動的に正会員となる。

[準会員]

- (5) 東京大学経済学部在學生のうち本会へ入会申込みをした者

2 会員は以下の理由によってその資格を喪失する。

- (1) 退会
- (2) 死亡

3 会員は別に定める退会届を提出することにより、いつでも、退会することができる。

第3条 本会は会員相互の連絡、親睦及び母校との連携を図るとともに、会員の生涯学習や母校の発展、ひいては日本経済の発展にも資することを目的とする。

第4条 本会は事務所を東京大学経済学部内に置く。本会は必要なる地に支部を設けることができる。

第5条 本会は第3条の目的を達成するため、次の事業を行う。

- (1) 会報の刊行
- (2) 講演会、懇親会等の開催
- (3) 会員名簿システムの運営、管理
- (4) その他本会の目的達成上必要な事項

第6条 本会に次の役員を置く。

- (1) 会長 1名
- (2) 副会長 3名以内
- (3) 理事 各年次から3名以内（但し、現教員又は旧教員については、この限りではない）
- (4) 監事 1名以上3名以内

2 役員の任期は、選任後2年以内（会長が緊急に増員する必要があると認め、理事会の議を経て委嘱した理事又は監事については、総会において承認されたときから2年以内）に終了する会計年度のうち最終のものの収支決算の承認に関する総会の終結の時までとする。但し、再任を妨げない。

3 会長は本会を代表し会務を総理する。

4 副会長は会長を補佐し会長に事故ある時はその職務を代行する。

5 理事は会長、副会長とともに理事会を構成し、理事会は本会運営上の重要事項（総会議決事項を除く）を審議決定する。理事会に関する事項は理事会において定める規則による。

6 監事は本会の会計を監査する。

第6条の2 理事会は、理事会の議決により理事の中から常務理事を選定することができる。なお、常務理事は20名以内とする。

2 常務理事は本会の常務処理に当るほか、会長、副会長とともに常務理事会を構成する。

3 理事会は本会運営上の重要事項（総会議決事項を除く）の決定の一部を常務理事会に委任することができる。

4 常務理事会は、前項の決定を行った場合、その結果を理事会に報告する。

5 常務理事会に関する事項は、理事会において定める規則による。

第6条の3 会長は常務理事中の1名に会計責任者を委嘱する。

2 会計責任者は本会の会計に関する事務を処理する。

第7条 会長、副会長、理事、監事は総会においてこれを選挙する。但し、会長が緊急に理事又

は監事を増員する必要があると認めるときは、理事会の議を経てこれを委嘱し、次回の総会において報告し承認を求めるものとする。

第8条 会長は本会に顧問を置くことができる。顧問は会長がこれを委嘱する。

2 顧問は会長の諮問にこたえ又は会長に対し若しくは理事会及び常務理事会に出席して意見を述べることができる。

第9条 総会は正会員をもって構成し、毎年1回会長がこれを招集する。但し、会長が必要と認めるときは臨時総会を招集することができる。

第10条 総会においてはこの規約の中で別に定められるもののほか、次に掲げる事項を議決する。

- (1) 規約の変更
- (2) 収支予算及び会費の拠出並びにその徴集方法
- (3) 収支決算の承認
- (4) 理事会が必要と認めて付議したその他特に重要な事項

第11条 総会では会長が議長となり、議事を進行する。

2 総会の議決は出席した正会員の過半数の賛成をもってこれを行う。

第12条 本会の経費は正会員の会費、寄付金その他の収入をもってこれに充てる。

第13条 本会の会計年度は毎年9月1日に始まり翌年8月31日に終る*。（*2024年9月以降。それ以前は、毎年4月1日に始まり翌年3月31日に終る。）

第13条の2 正会員の会費は各年度1人5,000円（前年度に東京大学経済学部を卒業して新たに正会員となった者の初年度の会費は2,500円）とする。

2 正会員の会費は前項括弧書きに該当する正会員の会費を除き、2年度分一括前納するものとする。

3 会費100,000円を前納したときは以後の会費を不要とする。

第14条 金融機関の口座の管理については、会計責任者が行う。

第15条 本会に事務局を置く。事務局は、会長、副会長及び常務理事の指示により、本会の事務を行う。

第16条 本会の情報管理に関する事項は、理事会の議決により別に定める。

【年間の主な活動予定】

1. 会報『経友』の刊行

年3回（6月、10月、2月）刊行。会費納入者には無料配布。

2. 会員総会の開催

秋に開催。

3. 定例講演会の開催

隔月でオンライン形式により開催。

4. 経営者講演会・会員座談会の開催

主に若手の会員や学部生を対象に、それぞれ年1回程度開催。講演会・座談会終了後は会員交流会も開催。

【東京大学経友会事務局】

赤門総合研究棟642号室

電話:03-5841-5637/5684-3058

FAX:03-5841-5637

メール:keiyukai@e.u-tokyo.ac.jp

18. 教員氏名一覧

名誉教授

中 村	貢	林	健 久	根 岸	隆
竹 内	啓	肥 前	榮 一	濱 田	宏 一
石 井 寛	治	原	朗	梅 沢	豊
大 東 英	祐	中 兼	和津次	斎 藤	静 樹
宮 島	洋	若 杉	敬 明	堀 内	昭 義
廣 田	功	神 野	直 彦	醍 醐	聰
藤 原 正	寛	岩 井	克 人	小 林	孝 雄
金 本 良	嗣	奥 田	央	三 輪	芳 朗
森 建	資	石 見	徹	伊 藤	正 直
和 田 一	夫	伊 藤	隆 敏	新 井	富 雄
武 田 晴	人	井 堀	利 宏	國 友	直 人
小 幡 道	昭	竹野内	真 樹	吉 川	洋
伊 藤 元	重	矢 島	美 寛	柴 田	徳太郎
植 田 和	男	西 村	清 彦	神 谷	和 也
持 田 信	樹	馬 場	哲	佐 口	和 郎
田 渕 隆	俊	藤 本	隆 宏	小野塚	知 二
高 橋 伸	夫	岡 崎	哲 二	市 村	英 彦
新 宅 純	二郎				

教授・准教授・講師

職 名	氏 名	令和7年度に主として担当する授業科目
経済学部長		
教 授	粕 谷 誠	日本経営史Ⅱ
教 授	松 島 斉	メカニズム・デザイン, 社会的共通資本の 経済学

教	授	星	岳	雄	日本経済Ⅰ
教	授	福	田	慎一	金融Ⅰ・Ⅱ
教	授	岩	本	康志	Economic Analysis of Pandemics
教	授	石	原	俊時	現代西洋経済史Ⅰ, 上級西洋経済史Ⅱ, 経済思想史
教	授	大	日方	隆	財務会計Ⅰ・Ⅱ
教	授	松	井	彰彦	ミクロ経済学Ⅱ
教	授	高	橋	明彦	
教	授	大	森	裕浩	応用統計
教	授	飯	塚	敏晃	
教	授	古	澤	泰治	国際経済Ⅰ
教	授	柳	川	範之	ビジネスエコノミクス
教	授	城	山	智子	アジア経済史, 上級アジア経済史
教	授	高	崎	善人	
教	授	肥	後	雅博	経済統計, 応用経済統計
教	授	米	山	正樹	会計
教	授	林		正義	財政Ⅰ・Ⅱ
教	授	澤	田	康幸	開発経済Ⅰ・Ⅱ, 上級開発経済, Computational Economics
教	授	新	谷	元嗣	
教	授	植	田	健一	政策・ビジネスのためのデータ分析
教	授	青	木	浩介	国際経済Ⅱ, 国際金融, 上級マクロ経済学Ⅰ
教	授	中	嶋	智之	
教	授	大	橋	弘	産業組織Ⅰ, Industrial OrganizationⅠ
教	授	下	津	克己	上級計量経済学Ⅰ, 計量経済学Ⅱ
教	授	小	川	光	

教 授	藤 岡 里 圭	現代日本流通史, 流通経営
教 授	川 口 大 司	
教 授	榆 井 誠	マクロ経済学 I・II
教 授	佐 藤 泰 裕	都市経済 I・II
教 授	首 藤 昭 信	管理会計 I・II
教 授	渡 邊 安 虎	Political Economics, Topics in Political Economics
教 授	尾 山 大 輔	上級ミクロ経済学 I, 経済学のための数学, 数学 II
教 授	奥 井 亮	上級計量経済学 II, 因果推論
教 授	山 口 慎太郎	
教 授	小 島 武 仁	ゲーム理論, 上級ミクロ経済学 II
教 授	川 合 慶	産業組織 II
教 授	山 本 裕 一	ミクロ経済学 I, Recent Advances in Game Theory
准 教 授	佐 藤 整 尚	数量ファイナンス I
准 教 授	桑 嶋 健 一	技術経営 I・II
准 教 授	藤 井 優 成	デリバティブ, 上級デリバティブ演習 I
准 教 授	白 谷 健一郎	プログラミング
准 教 授	稲 水 伸 行	経営, 経営科学 II
准 教 授	山 本 浩 司	
准 教 授	仲 田 泰 祐	Economic Analysis of Pandemics
准 教 授	野 原 慎 司	経済学史 I・II, 上級世界経済 I
准 教 授	Griffen Andrew Shields	
准 教 授	小 島 庸 平	経済史 I, 現代日本経済史 I・II
准 教 授	今 泉 飛 鳥	近代日本経済史 I, 上級日本経済史 II

准教授	大木清弘	国際経営Ⅰ・Ⅱ
准教授	田中万理	
准教授	入江 薫	数理統計Ⅰ・Ⅱ
講師	明石郁哉	
講師	高木悠貴	Political Economy of Regime Change
講師	Son Suk Joon	Discrete Choice Models
講師	野田俊也	マーケットデザイン
講師	Lou Yichuan	Essential Academic Skills
講師	坂口翔政	経済学とコンピューターサイエンスⅠ・Ⅱ, Machine Learning for Economics
講師	元木康介	フード・システムⅠ, マーケティングⅡ
講師	佐々木 優	経済史Ⅰ・Ⅱ, Historical Political Economy
講師	舟津昌平	経営管理Ⅰ・Ⅱ
講師	石出 旭	上級マクロ経済学Ⅱ
特任講師	中野 剛	政策・ビジネスのためのデータ分析
特任講師	ZHONG Yaolang	Computational Economics

講師（非常勤）

氏 名	担当授業科目	本務・職名
新井 剛	民法（１）	早稲田大学・教授
有馬 純	エネルギー政策, 環境政策	本学公共政策大学院・客員教授
五百簀頭 薫	日本政治史	本学大学院法学政治学研究科・教授
生稻 史彦	I C T マネジメント II	中央大学・教授
池森 俊文	金融機関のリスク管理	統計数理研究所・特命教授
伊藤 亜聖	上級世界経済 II	本学社会科学研究所・准教授
岩沢 宏和	保険数理 II, アクチュアリーワーク ショップ I・II	考房いわひろ・代表
禹 宗杭	雇用システム I	法政大学・教授
江川 雅子	コーポレート・ガバナンス	成蹊学園・学園長
太田 匡彦	行政法	本学法学政治学研究科・教授
奥原 正明	霞ヶ関における政策改革の手法（農政 改革の実例から学ぶ）	本学公共政策大学院・客員教授
小沢 佳史	経済学方法論	立正大学・准教授
小野塚 知二	上級世界経済 I	本学・特命教授
加藤 貴仁	商法（３）	本学大学院法学政治学研究科・教授
金子 隆一	人口統計	明治大学・特任教授
神吉 知郁子	労働法	本学法学政治学研究科・教授
加毛 明	民法（２）	本学法学政治学研究科・教授
川久保 友超	統計 I・II	千葉大学・准教授
川田 恵介	上級労働経済学	本学社会科学研究所・准教授
寒野 善博	文科系のための線形代数・解析 I・II	本学情報理工学系研究科・教授
北上 靖大	経営科学 I	株式会社構造計画研究所・社会デザイン・マーケティング部マーケティング担当部長
栗栖 大輔	上級数理統計 I・II	本学空間情報科学研究センター・准教授

黒田 和孝	ファイナンス	みずほ第一フィナンシャルテクノロジー株式会社・取締役・数理コンサルティング・データアナリティクスグループ長 千葉大学・講師
後藤 剛志	政府間財政	
小松 高広	数量ファイナンス特論Ⅰ（証券投資：理論と実践）	ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社
小山 堅	エネルギー政策	本学公共政策大学院・客員教授
佐藤 一宏	文科系のための線形代数・解析Ⅰ・Ⅱ	本学情報理工学系研究科・准教授
境家 史郎	日本政治	本学大学院法学政治学研究科・教授
柴崎 慎也	現代資本主義論Ⅰ・Ⅱ	東京経済大学・准教授
島田 和久	日本の未来と個人の役割	本学公共政策大学院・客員教授
随 清遠	金融Ⅰ	横浜市立大学・教授
徐 寧教	生産システムⅠ	神奈川大学・准教授
高井 文子	ICTマネジメントⅠ	横浜国立大学・教授
高田 勝己	数量ファイナンス特論Ⅱ（c++プログラミングによるデリバティブ・プライシング）	株式会社Diva Analytics
滝澤 紗矢子	経済法	大学院法学政治学研究科・教授
田中 智晃	日本経営史Ⅰ	東京経済大学・教授
田中 茉莉子	金融Ⅱ	武蔵野大学・教授
田中 洋	マーケティングⅠ	事業構想大学院大学・客員教授
津田 博史	実証ファイナンス	同志社大学・教授
藤堂 眞治	文科系のための線形代数・解析Ⅰ・Ⅱ	本学大学院理学系研究科・教授
中里 大輔	上級デリバティブ	早稲田大学・教授
中里 宗敬	数量ファイナンスⅡ	青山学院大学・教授
中野 剛治	グローバル・ベンチャリングⅠ・Ⅱ	東洋大学・准教授
中林 真幸	Institutional Analysis of Japanese EconomyⅠ・Ⅱ	本学社会科学研究所・教授
中村 尚史	上級日本経済史Ⅰ	本学社会科学研究所・教授
西田 亮介	日本の未来と個人の役割	日本大学・教授

西村 仁憲	労働経済Ⅰ	国立社会保障・人口問題研究所・研究員
則武 譲二	産業事情「コンサルティング産業の地殻変動」	株式会社ベイカレント・コンサルティング・常務執行役員
橋本 由紀	労働経済Ⅱ	独立行政法人経済産業研究所・研究員
橋本 直樹	公共政策のデザイン	株式会社KUMANOMICS
服部 孝洋	政策担当者が語る日本の財政金融論	本学公共政策大学院・特任准教授
原谷 直樹	政治経済学	群馬県立女子大学・准教授
辺 成祐	生産システムⅡ	東洋大学・准教授
藤田 友敬	商法（１）	本学法学政治学研究科・教授
福澤 光啓	経営戦略Ⅰ	成蹊大学・教授
松井 智予	商法（２）	本学大学院法学政治学研究科・教授
松平 直之	保険数理Ⅲ	キャピタスコンサルティング株式会社
丸川 知雄	上級世界経済Ⅰ・Ⅱ	本学社会科学研究所・教授
宗像 直子	日本の未来と個人の役割, 公共政策のデザイン	本学公共政策大学院・教授
森本 祐司	保険数理Ⅰ	キャピタスコンサルティング株式会社・代表取締役
森本 裕介	ファイナンスのための確率Ⅰ	三菱UFJ銀行
守屋 貴之	金融制度の企画と運用	本学公共政策大学院・特任教授
宮田 憲一	経営史Ⅰ・Ⅱ	明治大学・准教授
宮里 尚三	社会保障	日本大学・教授
山内 英貴	インベストメント	株式会社GCIアセット・マネジメント 代表取締役CEO
山本 功	経営財務Ⅰ	起業投資株式会社・代表取締役
湯浅 良太	計量経済学Ⅰ	千葉大学・准教授
結城 剛志	上級経済原論	埼玉大学・教授
吉田 二郎	Real Estate Finance and Economics	本学・特任教授
吉村 信之	経済原論Ⅰ・Ⅱ	信州大学・准教授

米女 太一	産業事情「飲料産業」	アサヒ飲料株式会社代表取締役社長
BAIRD Cory	Data Science for Public Policy	フィッチ・レーティングス・ジャパン株式会社
JIN Bei	Japan's Modernization Experience and Its ODA Policy	本学公共政策大学院・講師
VANDE WALLE, Simon A.W.	経済法	本学大学院法学政治学研究科・教授
WEESE Eric	Political Economics, Topics in Political Economics	本学社会科学研究所・准教授

19. 建物等使用上の注意

学生諸君は下記諸点について十分留意して、建物の運営が円滑に行われ、教職員、学生が快適に研究、勤務、勉学できるよう協力されたい。

記

- (1) 建物、備品等の使用についての指示事項（必要に応じ館内に掲示）を守ること。
- (2) 所定の開閉館時間を守ること。
- (3) 掲示に関する諸規則を守り、所定の場所以外に掲示、貼り紙等を行ったり、看板を立てたりしないこと。
- (4) 授業、試験、研究、行事等を妨げるようなけん騒な行為を行わないこと。
- (5) エレベーターの使用に当っては注意事項を守り、濫用しないこと。
- (6) 建物、備品等を汚損、き損する行為を行わないこと。
- (7) その他、美観、清潔、静ひつの保持につとめること。

建 物 使 用 時 間

	平 日	土 曜	日曜・祝祭日
経済学研究科棟 国際学術総合研究棟	午前8時30分～午後10時 (但し、入館できるのは午後9時まで)	午前9時～午後5時	閉 館
赤門総合研究棟	午前8時～午後10時 (但し、入館できるのは午後8時まで)	午前9時～午後5時	閉 館

各 出 入 口 扉 開 閉 時 間

	種 別	開ける時間	閉める時間
経済学研究科棟 国際学術総合研究棟	玄 関	午前7時30分	午後9時
赤門総合研究棟	玄 関	午前7時30分	午後8時
	西 通 用 口 (赤門口)	同 上	同 上
	東 通 用 口 (三四郎池口)	同 上	同 上
	そ の 他		

20. 駐輪場の利用について

経済学部では、通学者に対して原則として自転車等の利用は認めていませんが、やむをえず利用する者は、事前に許可申請を行い、ご許可証を購入ください。

【ホームページ】 https://www.u-tokyo.ac.jp/ja/students/campus-life/h13_05.html

なお、自転車等利用者は、次の事項に留意してください。

- (1) 駐輪場を利用できるのは、本学の学生（院生等を含む）であること。
- (2) 駐輪許可証は、毎年度更新するので、その都度、申請が必要です。
- (3) 駐輪場以外での駐輪、または長期間放置されていると見なされた場合すべて放置自転車等として処分されます。